

# 財 政 事 情

第 1 4 2 回



河内川ダム

令和元年 6 月 9 日、若狭町に位置する河内川ダムが竣工いたしました。

# 福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度の決算状況ならびに令和元年度の上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、個人消費は着実に持ち直し、住宅投資、設備投資は高水準で横ばいになっております。

こうした状況の中、県政においては、北陸新幹線開業に向けた観光・まちづくりを推進し、農産物の販路拡大などに必要な予算を確保するため、9月補正予算において各種施策の充実を図りました。

一方、健全な財政運営を引き続き推進し、徹底現場主義による県民主役の新たな行財政改革を進めるため、令和元年8月に「行財政改革アクションプラン」を策定しました。県民・企業・団体・市町と力を合わせ、「チームふくい」一丸となり、「すべての世代がチャレンジできる社会」、「しあわせ、あんしんを実感できる社会」を目指して、新たな県政を力強く進めていきます。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し	2
第2	平成30年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	12
第3	平成30年度財政健全化法における指標	13
1	財政健全化法における財政指標	13
第4	令和元年度上半期の財政状況	14
1	歳入歳出予算の補正状況	14
(1)	6月定例県議会で議決された補正予算	14
(2)	9月定例県議会で議会の承認を得た8月専決予算	49
(3)	9月定例県議会で議会の承認を得た8月追加専決予算	51
(4)	9月定例県議会で議決された補正予算	53
2	債務負担行為の補正状況	60
3	予算の執行状況	61
第5	県有財産、県債、一時借入金の状況	62
1	県有財産	62
2	県債	68
3	一時借入金	68
第6	県民負担の状況	69
第7	公営企業の業務状況	70
1	病院事業会計	70
2	工業用水道事業会計	73
3	水道用水供給事業会計	75
4	臨海工業用地等造成事業会計	77
5	臨海下水道事業会計	78
【参考】	用語の説明	80

# 第1 本県の財政状況について

## 1 現在の財政状況

本県においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備など大型プロジェクトが本格化しており、その一方で人口減少対策も喫緊の課題となっていることから、積極的な政策展開が必要となっており、集中する財政需要に適切に対応する必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行してきました。

平成30年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は8,049億円となり、7年連続で減少するとともに、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は4,792億円と、10年連続で減少し、第四次行財政改革実行プランの目標を達成しました。

また、経常収支比率は94.1%（前年度比2.0ポイント改善）、実質公債費比率は13.3%（前年度比同）、将来負担比率は169.7%（前年度比0.5ポイント増加）となりました。

### 県債残高

（単位：億円）

年 度	29年度		30年度	
	実 績	(プラン目標)	実績	(プラン目標)
全 体	8,158	—	8,049	—
臨財債除き	4,886	(4,900)	4,792	(4,800)

### 財政指標

年 度	29年度	30年度
経常収支比率	96.1%	94.1%
実質公債費比率	13.3%	13.3%
将来負担比率	169.2%	169.7%

平成30年度末の財政調整3基金の残高は、前年度より9億円の増となり、第四次行財政改革実行プランの目標以上の残高を確保しています。

**基金残高** (単位：億円)

年 度	29年度		30年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	138	(135)	147	(145)

## 2 行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し

第四次行財政改革実行プランの推進期間は平成30年度までであり、平成30年度決算ベースで、財政指標の目的を達成することができました。

これまでの成果を活かしつつ、継続して行財政改革を進めるために、令和元年8月に行財政改革アクションプランを策定しました。当該プランにおいては推進期間を令和元年度から令和5年度とし、健全な財政運営を実施していきます。

### 【健全な財政運営について】

○財政調整のための基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の残高を確保します。

○必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。  
(令和元年度～5年度末まで：6,000億円未満を維持)

○財政健全化基準について、全国中位水準を維持します。  
(令和元年度～5年度末まで：将来負担比率200%未満を維持)

### 【財政収支見通し (令和元年度～5年度)】 (単位：億円)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	0	△30	0	△10	10
財政調整のための基金残高	148	118	118	108	118
県債残高(臨時財政対策債除く)	4,900	5,200	5,300	5,700	5,800

## 第2 平成30年度の決算状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の収支

平成30年度の一般会計歳入決算額は、4,620億5,663万円で前年度に比べ136億5,499万円、2.9%の減、歳出決算額は、4,561億9,124万円で前年度に比べ104億8,278万円、2.2%の減となり、歳入歳出ともに減少となりました。

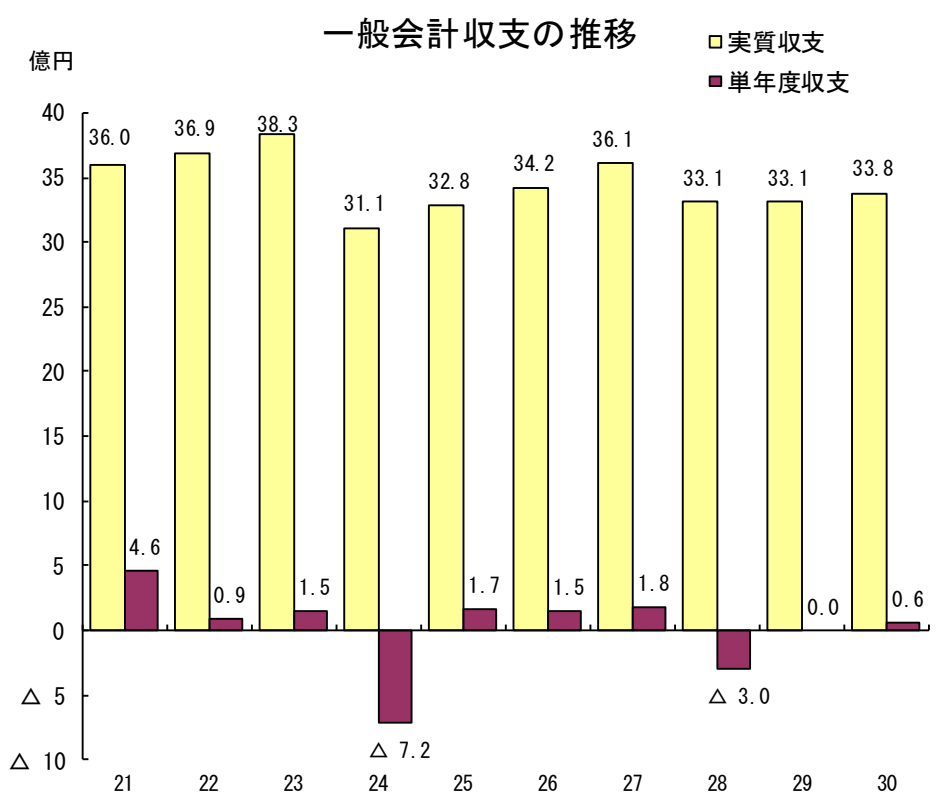
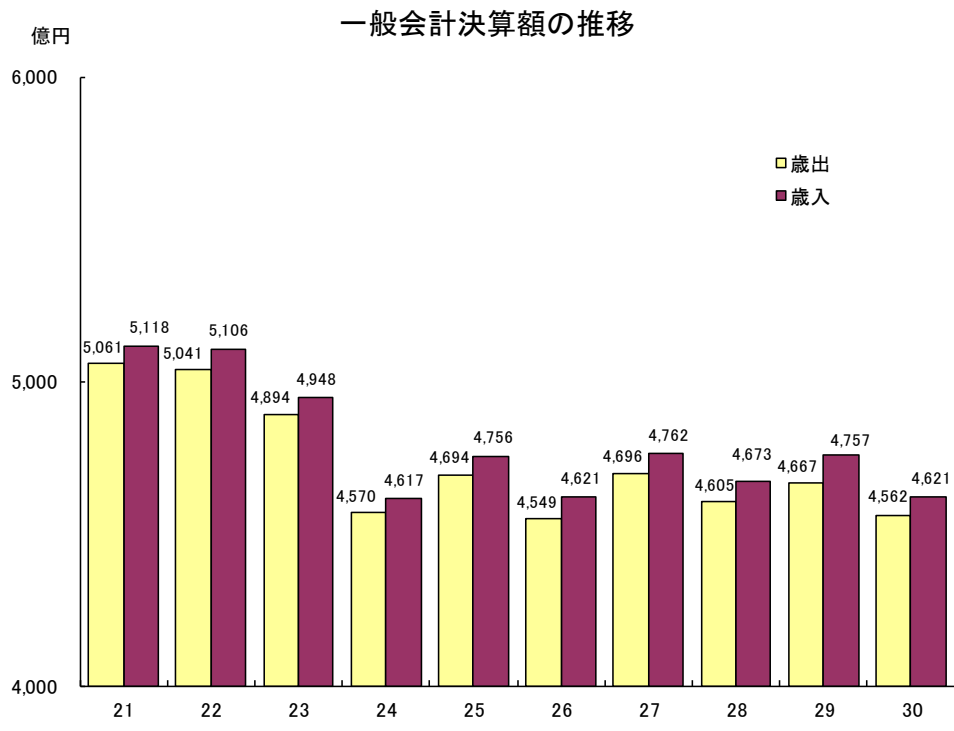
これは、歳入では、県税の増加に伴う県債発行額や基金繰入金の減少があり、歳出では国体関連経費の増があったものの、国経済対策に伴う公共事業の減少や県債の償還額が減少したことが主な要因です。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は33億7,593万円の黒字で、前年度に比べて6,162万円、1.9%の増となりました。

#### 平成30年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	462,056,638	475,711,633	△ 13,654,995	△ 2.9
歳出決算額 b	456,191,247	466,674,035	△ 10,482,788	△ 2.2
形式収支(a-b) c	5,865,391	9,037,598	△ 3,172,207	△ 35.1
翌年度へ繰り越すべき財源 d	2,489,458	5,723,285	△ 3,233,827	△ 56.5
実質収支(c-d) e	3,375,933	3,314,313	61,620	1.9
単年度収支 f	61,620	4,550	57,070	1,254.3
積立金 g	801,016	3,002,773	△ 2,201,757	△ 73.3
起債繰上償還額 h	0	0	0	-
積立金取崩し額 i	0	7,301,208	△ 7,301,208	△ 100.0
実質単年度収支(f+g+h-i) j	862,636	△ 4,293,885	5,156,521	△ 120.1



## (2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,620億5,663万円であり、前年度に比べ、136億5,499万円（対前年度比2.9パーセント）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,283億1,006万円（対前年度比1.6パーセント減）、県税1,180億9,687万円（対前年度比4.5パーセント増）、県債546億3,300万円（対前年度比10.0パーセント減）、国庫支出金698億4,144万円（対前年度比5.3パーセント減）、諸収入117億2,372万円（対前年度比11.5パーセント減）となっています。

平成30年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

款別	年度 区別	平成30年度				平成29年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	116,392,254	118,096,865	101.5	25.6	113,033,405	23.8	5,063,460	4.5
	2 地方消費税清算金	29,336,363	29,336,355	100.0	6.3	28,106,246	5.9	1,230,109	4.4
	3 地方譲与税	15,118,387	15,160,216	100.3	3.3	13,618,815	2.9	1,541,401	11.3
	4 地方特例交付金	328,911	328,911	100.0	0.1	289,451	0.1	39,460	13.6
	5 地方交付税	128,332,462	128,310,057	100.0	27.8	130,455,067	27.4	△ 2,145,010	△ 1.6
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	183,456	61.2	0.0	206,393	0.0	△ 22,937	△ 11.1
	小計(1~6)	289,808,377	291,415,860	100.6	63.1	285,709,377	60.1	5,706,483	2.0
特定財源	7 分担金および負担金	10,870,986	8,453,068	77.8	1.8	5,854,310	1.2	2,598,758	44.4
	8 使用料および手数料	5,504,220	5,544,282	100.7	1.2	5,558,832	1.2	△ 14,550	△ 0.3
	9 国庫支出金	90,351,457	69,841,441	77.3	15.1	73,765,215	15.5	△ 3,923,774	△ 5.3
	10 財産収入	1,149,780	1,214,417	105.6	0.3	781,162	0.2	433,255	55.5
	11 寄附金	161,179	155,827	96.7	0.0	227,283	0.0	△ 71,456	△ 31.4
	12 繰入金	10,968,303	10,037,424	91.5	2.2	23,156,859	4.9	△ 13,119,435	△ 56.7
	13 繰越金	9,037,597	9,037,598	100.0	2.0	6,719,292	1.4	2,318,306	34.5
	14 諸収入	12,480,851	11,723,721	93.9	2.5	13,252,303	2.7	△ 1,528,582	△ 11.5
	15 県債	71,284,000	54,633,000	76.6	11.8	60,687,000	12.8	△ 6,054,000	△ 10.0
	小計(7~15)	211,808,373	170,640,778	80.6	36.9	190,002,256	39.9	△ 19,361,478	△ 10.2
	歳入合計	501,616,750	462,056,638	92.1	100.0	475,711,633	100.0	△ 13,654,995	△ 2.9

### ア 自主財源と依存財源

県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は1,935億9,956万円（構成比41.9パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付、割り当てられる収入である依存財源は2,684億5,708万円（構成比58.1パーセント）となっています。

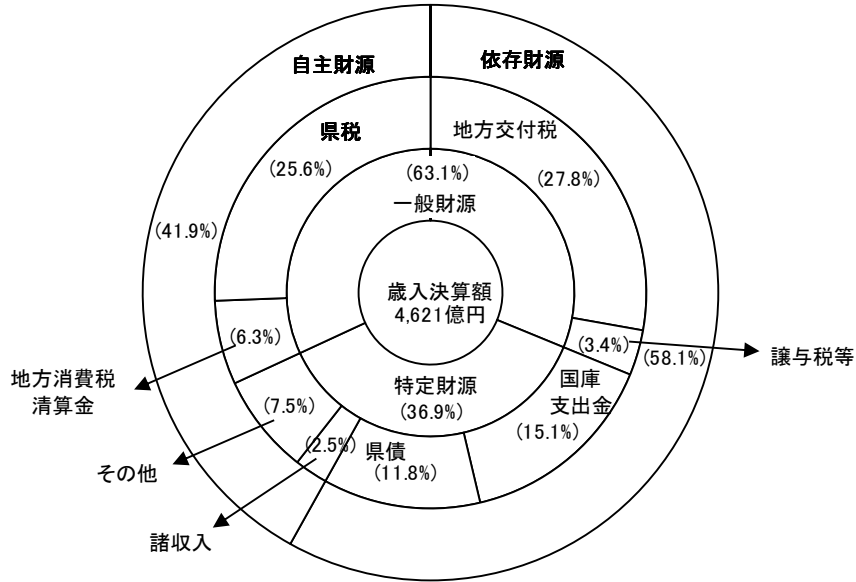
なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、平成30年度は前年度の構成比41.3パーセントを0.6ポイント上回っています。

### イ 一般財源と特定財源

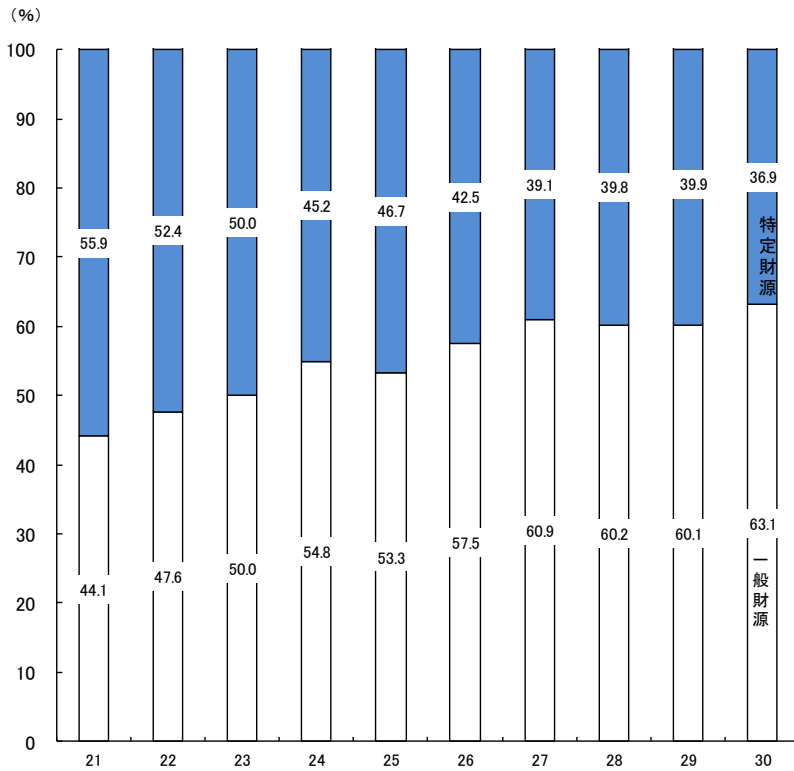
県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,914億1,586万円（構成比63.1パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等使途が限定される特定財源は1,706億4,078万円（構成比36.9パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で57億648万円（対前年度比2.0パーセント）増加し、特定財源で193億6,148万円（対前年度比10.2パーセント）減少しています。



### 平成30年度一般会計歳入決算構成比



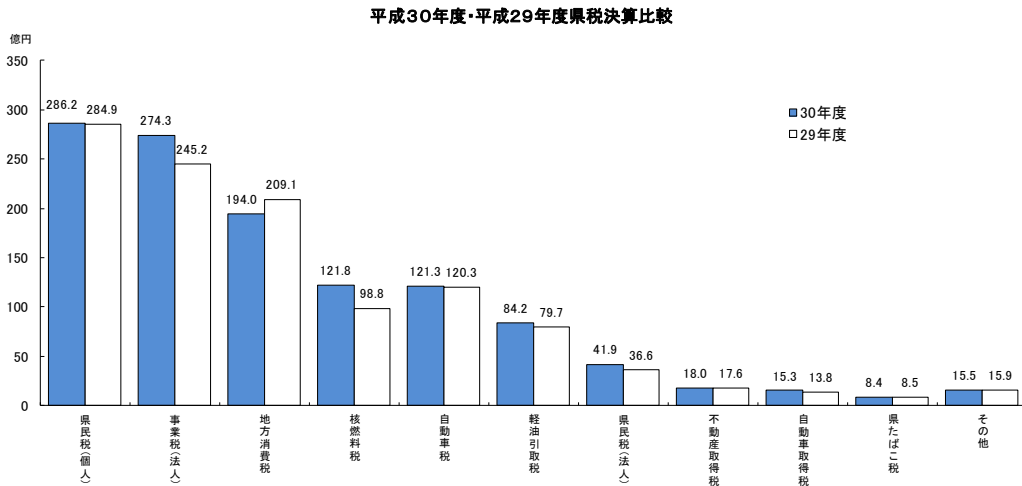
### 一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



## ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,180億9,687万円で前年度に比べ50億6,346万円（対前年度比4.5パーセント）増加しました。これは、核燃料税や法人事業税の増加などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、98.9パーセントとなっています。

税別	年度 区分	平成30年度				平成29年度		比較 伸率 (C)/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)		構成比
1 普通税		116,380,826	119,456,354	118,085,252	98.9	100.0	113,021,268	100.0	104.5
(1) 法定普通税		104,198,068	107,273,512	105,902,410	98.7	89.7	103,139,062	91.2	102.7
県民税(個人)		28,356,175	29,769,407	28,622,664	96.1	24.2	28,489,781	25.2	100.5
" (法人)		4,210,560	4,206,989	4,189,380	99.6	3.5	3,660,862	3.2	114.4
" (利子割)		375,704	359,611	359,611	100.0	0.3	451,935	0.4	79.6
事業税(個人)		939,129	985,486	955,148	96.9	0.8	900,073	0.8	106.1
" (法人)		26,311,055	27,463,255	27,433,417	99.9	23.2	24,523,151	21.7	111.9
地方消費税(譲渡割)		18,340,319	18,353,149	18,353,149	100.0	15.5	19,926,724	17.6	92.1
" (貨物割)		990,696	1,050,805	1,050,805	100.0	0.9	981,699	0.9	107.0
不動産取得税		1,754,387	1,841,572	1,795,354	97.5	1.5	1,756,513	1.6	102.2
県たばこ税		836,108	843,043	843,043	100.0	0.7	848,107	0.8	99.4
ゴルフ場利用税		205,898	219,220	219,220	100.0	0.2	228,114	0.2	96.1
自動車取得税		1,415,025	1,531,557	1,531,557	100.0	1.3	1,377,318	1.2	111.2
軽油引取税		8,343,787	8,417,532	8,417,105	100.0	7.1	7,966,894	7.0	105.7
自動車税		12,116,990	12,229,651	12,129,722	99.2	10.3	12,025,806	10.6	100.9
鉱区税		2,235	2,235	2,235	100.0	0.0	2,085	0.0	107.2
(2) 法定外普通税		12,182,758	12,182,842	12,182,842	100.0	10.3	9,882,206	8.7	123.3
核燃料税		12,182,758	12,182,842	12,182,842	100.0	10.3	9,882,206	8.7	123.3
2 目的税		11,428	11,613	11,613	100.0	0.0	12,137	0.0	95.7
狩猟税		11,428	11,613	11,613	100.0	0.0	12,137	0.0	95.7
3 旧法による税		0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		116,392,254	119,467,967	118,096,865	98.9	100.0	113,033,405	100.0	104.5



### (3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 104 億 8,278 万円（対前年度比 2.2 パーセント）減少しており、平成 29 年度の繰越分を加えた最終予算額 5,016 億 1,675 万円に対する平成 30 年度の執行額は 4,561 億 9,124 万円となっています。

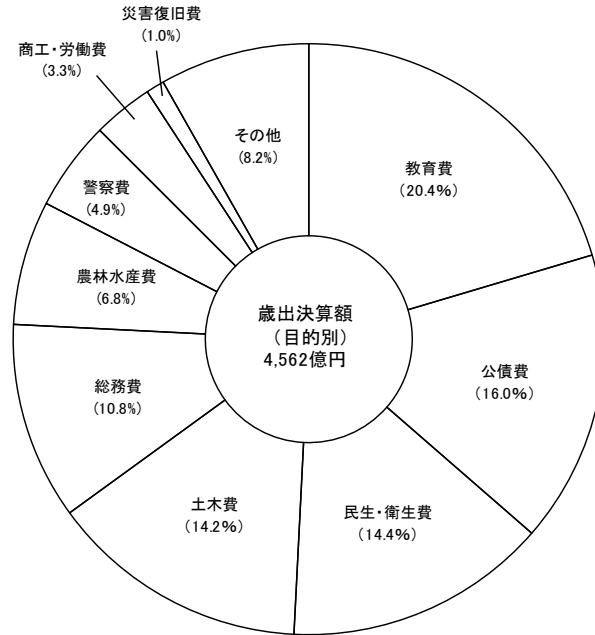
#### ア 目的別決算

歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 20.4 パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 16.0 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 14.2 パーセントであり、以下、総務費、民生費、諸支出金の順となっています。

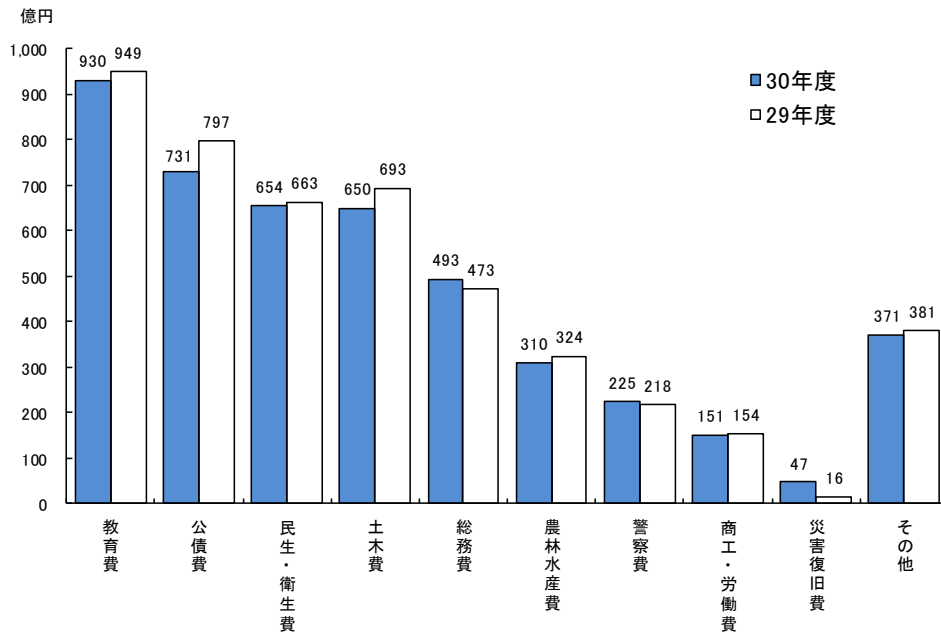
平成30年度一般会計決算(目的別)の状況 (単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成30年度				平成29年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	1,011,525	947,837	93.7	0.2	952,717	0.2	△ 4,880	△ 0.5
2 総務費	54,723,591	49,265,024	90.0	10.8	47,271,030	10.1	1,993,994	4.2
3 民生費	44,491,781	42,854,188	96.3	9.4	43,876,443	9.4	△ 1,022,255	△ 2.3
4 衛生費	23,202,889	22,581,908	97.3	5.0	22,374,665	4.8	207,243	0.9
5 労働費	1,126,472	1,086,920	96.5	0.2	1,090,632	0.2	△ 3,712	△ 0.3
6 農林水産費	41,107,494	30,930,594	75.2	6.8	32,306,573	6.9	△ 1,375,979	△ 4.3
7 商工費	14,888,556	14,018,315	94.2	3.1	14,342,988	3.1	△ 324,673	△ 2.3
8 土木費	87,385,606	64,979,571	74.4	14.2	69,310,704	14.9	△ 4,331,133	△ 6.2
9 警察費	22,726,475	22,542,256	99.2	4.9	21,822,166	4.7	720,090	3.3
10 教育費	93,789,054	93,014,566	99.2	20.4	94,938,258	20.3	△ 1,923,692	△ 2.0
11 災害復旧費	7,186,010	4,713,724	65.6	1.0	1,570,765	0.3	3,142,959	200.1
12 公債費	73,069,679	73,067,904	100.0	16.0	79,710,835	17.1	△ 6,642,931	△ 8.3
13 諸支出金	36,238,158	36,188,440	99.9	8.0	37,106,259	8.0	△ 917,819	△ 2.5
14 予備費	669,460	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	501,616,750	456,191,247	90.9	100.0	466,674,035	100.0	△ 10,482,788	△ 2.2

平成30年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



平成30年度・平成29年度一般会計歳出決算(目的別)比較



## イ 性質別決算

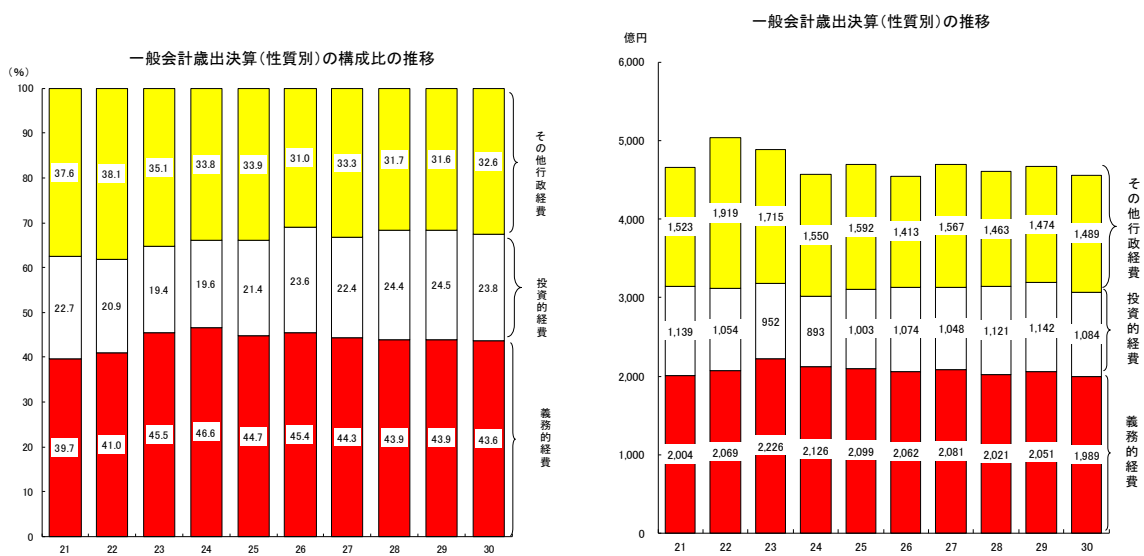
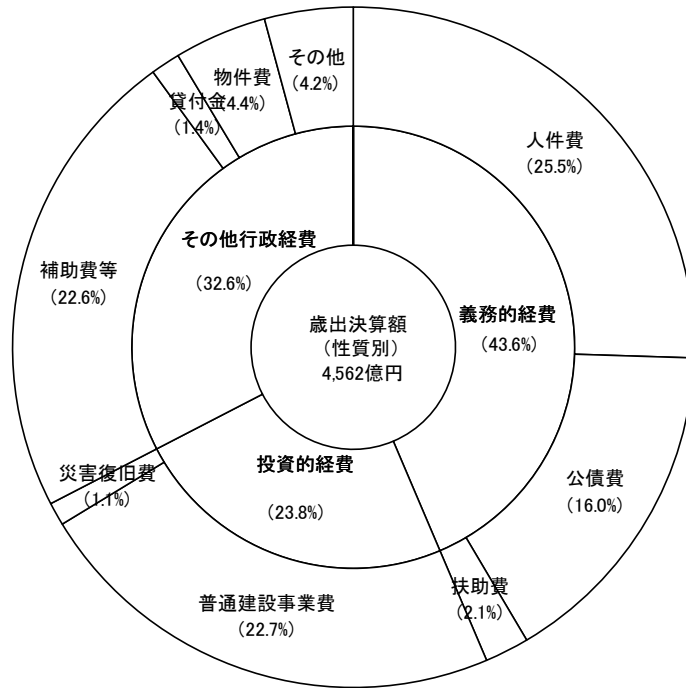
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 43.6 パーセント（前年度 43.9 パーセント）で前年度より 0.3%低くなっています。

また、投資的経費の構成比は、23.8 パーセント（前年度 24.5 パーセント）で前年度より 0.7 ポイント低くなっています。

平成30年度一般会計決算(性質別)の状況 (単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	116,401,808	25.5	116,133,283	24.9	268,525	0.2
	2 扶助費	9,686,976	2.1	9,492,296	2.0	194,680	2.1
	3 公債費	72,823,565	16.0	79,512,827	17.0	△ 6,689,262	△ 8.4
	小計(1~3)	198,912,349	43.6	205,138,406	43.9	△ 6,226,057	△ 3.0
投資的 経費	4 普通建設事業費	103,636,189	22.7	112,574,853	24.2	△ 8,938,664	△ 7.9
	補助事業費	52,739,856	11.6	58,155,805	12.5	△ 5,415,949	△ 9.3
	単独事業費	42,620,202	9.3	45,748,682	9.8	△ 3,128,480	△ 6.8
	国直轄事業負担金	8,195,402	1.8	8,245,477	1.8	△ 50,075	△ 0.6
	受託事業費	80,729	0.0	424,889	0.1	△ 344,160	△ 81.0
	5 災害復旧費	4,717,740	1.1	1,576,069	0.3	3,141,671	199.3
	補助事業費	4,701,011	1.1	1,508,817	0.3	3,192,194	211.6
	単独事業費	8,875	0.0	58,712	0.0	△ 49,837	△ 84.9
	国直轄事業負担金	7,854	0.0	8,540	0.0	△ 686	△ 8.0
小計(4~5)	108,353,929	23.8	114,150,922	24.5	△ 5,796,993	△ 5.1	
その他 行政 経費	6 物件費	20,235,858	4.4	20,550,878	4.4	△ 315,020	△ 1.5
	7 維持補修費	5,243,122	1.1	3,460,649	0.8	1,782,473	51.5
	8 補助費等	102,975,211	22.6	103,247,892	22.1	△ 272,681	△ 0.3
	9 積立金	3,759,918	0.8	7,369,216	1.6	△ 3,609,298	△ 49.0
	10 投資および出資金	4,572	0.0	129,572	0.0	△ 125,000	△ 96.5
	11 貸付金	6,580,457	1.4	5,646,947	1.2	933,510	16.5
	12 繰出金	10,125,831	2.3	6,979,553	1.5	3,146,278	45.1
小計(6~12)	148,924,969	32.6	147,384,707	31.6	1,540,262	1.0	
合計	456,191,247	100.0	466,674,035	100.0	△ 10,482,788	△ 2.2	

平成30年度一般会計歳出決算  
(性質別)構成比



## 2 特別会計

平成30年度の特別会計決算額は、14の特別会計で、歳入総額が1,974億2,149万円、歳出総額が1,946億5,925万円となっており、その差引額27億6,224万円を令和元年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.5パーセント、支出割合は98.1パーセントとなっています。

会計名	年度 区分	平成30年度				平成29年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	((A)-(B))/(B) ×100
公債管理		109,671,671	109,671,668	109,671,668	0	109,098,789	0.5
用品等集中管理事業		368,660	378,432	341,032	37,400	326,701	4.4
災害救助基金		16,279	16,276	16,276	0	15,184	7.2
国民健康保険		65,699,035	65,776,998	65,102,651	674,347	-	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付金		72,700	202,752	61,197	141,555	28,315	116.1
中小企業支援資金貸付金		6,391,009	6,448,070	6,334,150	113,920	5,726,193	10.6
沿岸漁業改善資金貸付金		300,661	300,424	142,767	157,657	2,945	4,747.8
林業改善資金貸付金		138,762	138,774	12,177	126,597	164	7,325.0
県有林事業		1,494,920	1,179,901	1,179,901	0	868,607	35.8
用地先行取得事業		3,360,568	3,192,567	3,192,567	0	612,619	421.1
駐車場整備事業		182,367	182,003	182,003	0	178,463	2.0
港湾整備事業		3,335,868	3,061,954	3,061,954	0	2,742,518	11.6
下水道事業		3,478,763	3,156,318	2,107,604	1,048,714	2,341,693	△ 10.0
証紙		3,912,801	3,715,356	3,253,304	462,052	3,221,072	1.0
合計		198,424,064	197,421,493	194,659,251	2,762,242	125,163,263	55.5
【参考】公債管理除き		88,752,393	87,749,825	84,987,583	2,762,242	16,064,474	429.0

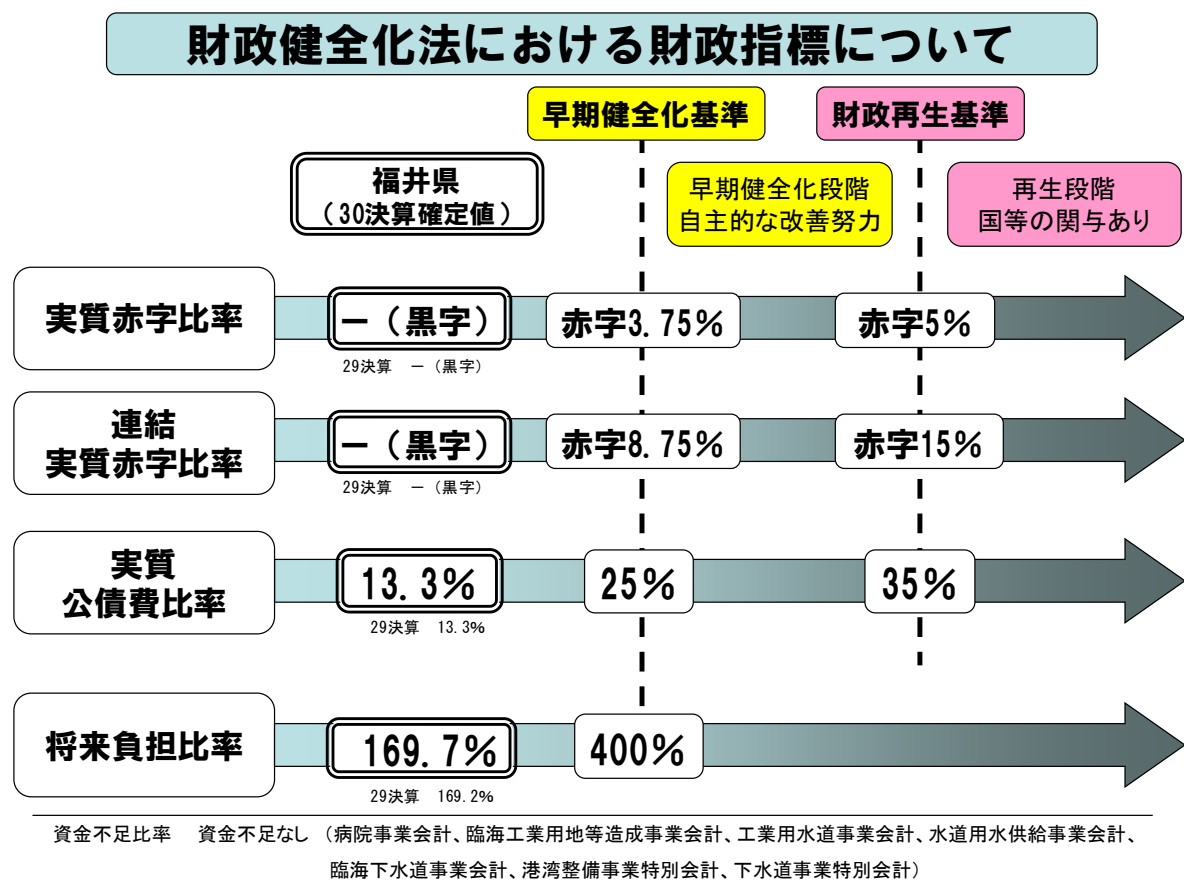
### 第3 平成30年度財政健全化法における指標

#### 1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成30年度決算における各種財政指標については、全てこの基準をクリアしています。





## 第4 令和元年度上半期の財政状況

### 1 歳入歳出予算の状況

平成31年度当初予算は、年度当初に統一地方選挙が行われたため、原則として、医療、福祉などの県民生活に密接に関連するものを計上した、いわゆる骨格予算として編成しました。

6月補正予算においては、「徹底現場主義」「県民主役」「市町協働」の考えのもと、観光や移住、文化、スポーツなど交流を拡大するほか、農林水産業の振興、教育・子育てなど「人づくり」、県民の暮らしの安全・安心を実現するため「防災・減災、国土強靱化対策」に重点を置いた予算を編成しました。

また、8月専決予算および8月追加専決予算においては、県内で豚コレラの患畜が確認されたため、発生農家への殺処分や搬出制限による売上減少に対する補償、つなぎ資金や経営再開資金などへの利子補給等による支援、豚コレラの拡散防止に向けた野生イノシシの捕獲強化の支援等を行うこととしました。

9月補正予算においては、北陸新幹線開業に向けた観光・まちづくりの推進、農産物の販路拡大、小児医療の充実、豚コレラ緊急対策の追加実施などのための予算編成を行いました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4,950億3,371万円
特別会計	782億6,378万円
企業会計	382億9,049万円
計	6,115億8,798万円

となりました。

#### (1) 6月定例議会で議決された補正予算

- ① 北陸新幹線開業・新高速交通時代に向け、交流を拡大
- ② 農林水産業をブランドアップし、経済・産業を活性化
- ③ 一人ひとりのチャレンジを応援し、福井の担い手を育成
- ④ 安全・安心の暮らしを実現
- ⑤ 行政チェンジ

のために必要な予算を編成しました。

この結果、一般会計の補正予算の規模は30億8,822万円となり、一般会計予算現計は、4,942億465万円となりました。

補正の主な内容は次のとおりです。

## 主要事業（6月補正）

### 1 北陸新幹線開業・新高速交通時代に向け、交流を拡大

6月補正予算額  
(単位:千円)

#### (1) 北陸新幹線開業に向けた基盤整備

##### ⑧ 北陸新幹線開業スタートアップ事業 (交流文化部新幹線開業課) 12,679

新幹線開業効果を高めるためのアイデアを広く募集するなど、県民全体が主役となって開業に向けた準備を加速します。

事業内容 民間および行政が取り組む新幹線開業対策のアイデアコンテストの開催  
コンテストでの優秀アイデア(民間実行部門)の実施支援(制度創設)  
補助対象者 県内の民間団体またはグループ  
補助率 県2/3  
補助上限額 500万円/年(最大5年間)  
北陸新幹線開業対策加速化プラン(仮称)の策定(期間:令和2年度~6年度)  
インスタグラマーによる観光写真の発信、県民・観光事業者向けインスタ活用講座の開催



【北陸新幹線 福井駅 (イメージ)】

##### ⑨ 新幹線開業に向けたインバウンド対策事業 (交流文化部観光誘客課、産業労働部産業政策課) 1,665

外国人観光客が快適に旅行できる受入環境を整え、消費拡大を促していくため、市町との協働により重点整備エリアを選定し、域内のキャッシュレス決済、免税対応、Wi-Fi環境等を面的に整備します。

事業内容 市町・事業者との意見交換  
消費税免税、キャッシュレスセミナーの開催



【キャッシュレス決済】



【免税店のシンボルマーク】



【フリーWi-Fiロゴ】

⑧ 並行在来線準備会社出資事業

(地域戦略部地域鉄道課)

350,633

北陸新幹線開業に伴い経営分離される並行在来線について、2023年春の運用開始に向け、県、市町、民間の出資による準備会社を設立し、経営分離後の確実な安全・安定運行を確保します。

事業内容 並行在来線対策協議会および準備会社発起人会等の開催  
並行在来線準備会社への出資(令和元年8月設立予定)

出資割合 県3.5億円(70%)、沿線市町1億円(20%)、民間0.5億円(10%)



⑧ 新交通システム整備支援事業

(地域戦略部交通まちづくり課)

10,000

地域公共交通の利便性を向上するため、バスロケーションシステムの多言語化対応などICT等の新しい技術の導入などに対して支援します。

補助対象者 市町、交通事業者 等

補助率 県1/2

補助上限額 200万円(広域連携300万円)

## (2) 福井の魅力発信の強化・交流人口の拡大

- |  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| <p>⑧ 福井を舞台とした小説「2. 4 3」とのタイアップPR事業</p> <p>全国の書店において、高校男子バレーボールをテーマにした青春スポーツ小説「2. 4 3」とタイアップしたプロモーションを展開することにより、小説の舞台である福井の魅力をPRします。</p> <p>事業内容 本県の魅力を伝える著者書き下ろしスピンオフ作品の制作・活用<br/>小説とタイアップした全国の書店における本県のPR</p> | <p>(交流文化部ブランド課)</p> <p>6,741</p>  |
| <p>⑧ 福井の歴史ブランド全国発信事業</p> <p>北陸新幹線福井・敦賀開業や一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）開館に向けて、本県ゆかりの先人の全国での露出を拡大し、知名度向上を図ります。</p> <p>事業内容 ドラマ化等に向けた営業活動を展開<br/>先人の功績等を発信する講座開催、記事掲載、書籍出版</p>  | <p>(交流文化部ブランド課)</p> <p>5,380</p>  |
| <p>⑧ ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト</p> <p>ふるさと納税をきっかけとした来県を促進するため、着地型ツアーや体験プログラム等の「ふるさと納税ツーリズム」を提供することにより、交流人口の拡大を図ります。</p> <p>事業内容 県内旅行業者と協力し、ふるさと納税寄付者に着地型ツアーを提供</p>   | <p>(交流文化部定住交流課)</p> <p>10,800</p> |
| <p>⑧ 小松空港国際定期路線開拓推進事業</p> <p>石川県と連携し、小松空港とアジア各国を結ぶ国際線の新規路線開設や継続運航を後押しすることにより、ビジネス・観光両面での交流人口拡大を図ります。</p> <p>事業内容 タイの現地メディアによる県内視察<br/>台湾からの報奨旅行誘致に向けた現地企業による県内視察</p>   | <p>(交流文化部観光誘客課)</p> <p>2,500</p>  |
| <p>⑧ 海外大手メディアを活用したプロモーション事業</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックを来年に控え、海外大手メディアに本県の観光情報を掲載し、本県のPRを行います。</p> <p>事業内容 海外大手メディアによる県内視察</p>   | <p>(交流文化部観光誘客課)</p> <p>3,459</p>  |

⑧ 「ふくいの農村」魅力発見・発信事業 (農林水産部農村振興課) 1,500  
 農村風景の写真コンテストや巡回展を開催し、農村地域の魅力を県内外に発信します。  
 事業内容 農ある暮らしや風景をとらえた写真を募集しコンテストや巡回展を開催  
 入賞作品を県民投票により選考し、ホームページやSNSなどで発信  
 財 源 中山間地域土地改良施設等保全基金

⑧ 地域団体活性化事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 1,500  
 地域団体が歴史や文化、食などの「地域の宝」を県内外へ発信する活動や団体間の連携  
 で課題を解決する活動を支援します。  
 事業内容 団体等が「地域の宝」をイベント等により県内外へ発信する活動を  
 支援  
 団体間の連携により課題を解決する活動を支援  
 補助対象者 地域づくり実践団体 等  
 補助率 2/3  
 実施主体 一般社団法人あすの福井県を創る協会

### (3) 文化・観光資源の充実と機能強化

恐竜博物館機能強化検討事業 (交流文化部ブランド課) 8,000  
 北陸新幹線福井・敦賀開業効果を最大限に活用するため、リニューアルやオールシーズ  
 ン化の方法など恐竜博物館の機能強化について検討します。  
 事業内容 手狭さの解消、オールシーズン体験可能な博物館にするための検討



【恐竜博物館】



【恐竜博物館（館内）】

⑧ 恐竜博物館開館20周年準備事業 (交流文化部ブランド課) 45,947  
 恐竜博物館の開館20周年に向けて、来館者の満足度や利便性を向上するための事業を  
 実施します。  
 事業内容 横浜市における「ヨコハマ恐竜展2020（仮称）」の開催準備  
 恐竜アニメーション映画の制作  
 恐竜博物館HPにおいて入館待ち時間等をリアルタイムで提供 等



【恐竜王国福井のPR展示（イメージ）】



【かいけつゾロリ】

- ⑨ 子ども向け恐竜博物館PR事業 (交流文化部ブランド課) 4,655
- 子どもに人気の学習ノートや小学生向けキャリア教育教材を活用し、子どもたちが福井の恐竜や恐竜博物館を楽しく学ぶ機会を創出します。  
事業内容 恐竜博物館ノートの作成

日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業 (交流文化部文化課) 95,440

北陸新幹線福井・敦賀開業時の観光誘客に向け、一乗谷朝倉氏遺跡の価値と魅力を発信する博物館の建築・展示工事に着手します。

事業内容 一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）の建築・展示工事  
事業期間 平成27年度～令和3年度  
総事業費 約49億8千万円  
継続費 4,107,979千円（令和元年度～3年度）  
開館時期 令和4年10月（予定）



【外観イメージ】

- ⑨ 一乗谷朝倉氏遺跡再生計画策定事業 (交流文化部文化課) 373
- 特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡を、今後も永続的に保存・公開するため、既整備地への再整備に向けた計画を策定します。  
事業内容 一乗谷朝倉氏遺跡再生計画の策定  
事業期間 令和元年度～2年度

- ⑨ 日本遺産活性化推進事業 (交流文化部文化課) 7,926
- 中世・近世の石のまちづくりの日本遺産認定を記念し、ストーリーを構成する文化財や各地域の魅力に関する普及啓発等を実施し、日本遺産をテーマとした観光誘客を推進します。  
事業内容 日本遺産認定記念展の開催  
福井・勝山日本遺産活性化推進協議会（仮称）による情報発信

- ⑨ 福井県文化財保存活用大綱策定事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 881
- 文化財をより有効に保存・活用するために、県文化財保護審議会委員や文化・観光に携わる専門家などの意見を求め、福井県文化財保存活用大綱を策定します。  
事業内容 策定委員会の開催

⑨ 年縞博物館魅力向上事業

(安全環境部自然環境課)

6,288

年縞研究を推進し、研究成果の普及啓発を図ることで、年縞博物館の魅力を高めます。

事業内容 国際年縞研究会やサイエンスカフェの開催  
水月湖年縞の研究成果等を盛り込んだ解説書の作成 等

(4) スポーツを通じた交流の拡大

⑨ スポーツによる交流人口拡大事業

(交流文化部スポーツ課)

3,091

スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、全国規模のスポーツ大会・イベントを支援するとともに、県、市町、スポーツ団体、企業等が一体となってスポーツによる地域の活性化に取り組む「地域スポーツコミッション」の設立に向けた準備を進めます。

事業内容 スポーツ大会・イベント開催推進  
シャトルバス運行経費補助  
補助率 県1/2  
補助上限額 50万円  
大会・イベント参加者の県立文化・歴史施設の入館料無料化  
地域スポーツコミッション設立準備  
準備委員会設置、セミナー開催、県内スポーツツーリズム  
可能性調査



【例：バレーボールVリーグ（県営体育館）】

はぴりゅうフェスタ等開催事業

(交流文化部スポーツ課)

19,103

国体・障スポのレガシーを活かし、子どもから高齢者まで誰もがスポーツや運動を楽しみ、交流を深めるイベントを開催します。また、「はぴりゅう」によるキャラバン隊を県内の様々なイベントに派遣し、スポーツや文化、地域振興など、県民活動を応援します。

事業内容 「はぴりゅうフェスタ」の開催  
時期 12月  
会場 サンドーム福井  
「はぴねすキャラバン隊」の派遣

⑧ 障害者スポーツ裾野拡大事業 (交流文化部スポーツ課) 7,440

障害のある方が広くスポーツに親しむことができる環境を整備するとともに、障害の有無や性別、年齢に関わらず共にスポーツを楽しみ、互いの理解を深めることを通して、共生社会の実現や地域の活力創出を目指します。

事業内容 「福井しあわせ 障スポ☆フェスタ」の開催  
 時期 9月  
 会場 福井運動公園  
 県内障害者トップアスリートによる小学校出前講座 等  
 財 源 地域生活支援事業費等補助金 (国1/2)

⑧ ゆるスポ・ニュースポ推進事業 (交流文化部スポーツ課) 700

県民が生涯を通じてスポーツに親しみ、生きがいや健康づくりにもつなげるため、年齢・体力に関わらず手軽にできるスポーツの普及拡大を図ります。

事業内容 ニュースポ等イベントや体験会等の開催経費補助  
 補助上限額 10万円/イベント

⑧ 「新たなお家芸競技」育成支援事業 (教育庁保健体育課) 9,884

福井国体の成果を今後引き継ぎ、国体で継続的に上位入賞を目指すため、ボート(美浜町)・ホッケー(越前町)・体操(鯖江市)に次ぐ「新たなお家芸競技」の育成を支援します。

事業内容 県外選手の勧誘、ジュニアチームの強化、全国大会等開催  
 補助率 県1/2 (市町1/2)

⑧ 国体チームサポート企業発掘事業 (教育庁保健体育課) 5,000

福井国体で強化が進んだクラブチームが、地域からのサポートを受け、国体後も自立して維持・発展できるよう支援します。

事業内容 クラブチームへの助成  
 助成額 獲得した企業協賛金と同額  
 (上限300万円 下限30万円)  
 選手を雇用した企業に助成(制度創設)  
 助成額 日本代表級選手 100万円  
 国体レギュラー級選手 50万円  
 財 源 ふるさと納税寄附金

⑧ 嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設整備事業 (健康福祉部地域福祉課) 4,543

年少者から高齢者まで幅広い世代が楽しく体力づくりや健康づくりを行えるよう、嶺南地域におけるスポーツ・レクリエーション施設の機能を強化します。

事業内容 ⑧ 若狭総合公園、成海緑地(こども家族館屋外エリア)整備の基本設計



【若狭総合公園(小浜市)】



【成海緑地(こども家族館屋外エリア)(おおい町)】



## (5) U I ターン・県内定住の促進

### ⑧ U I ターン学生就活交通費応援事業

(交流文化部定住交流課)

11,854

県外学生のU I ターン就活(インターンシップ、説明会、採用面接等)にかかる交通費を支援することにより、県外学生と県内企業の接触機会の充実を図ります。

事業内容 県外から福井への移動にかかる費用の一部を補助

補助対象者 県内就職を希望する県外大学在籍の全学年および県外に居住する第二新卒者(大学等卒業後3年まで)

補助上限額 14,000円(県別定額)×2回



【対象：インターンシップ、説明会、採用面接など】

### ⑨ 企業立地促進補助金

(産業労働部企業誘致課)

制度創設

立地企業が、U・Iターン者など県外からも人材を確保することができるよう、社宅建設や住居賃借料の支援制度を追加します。

事業内容 ⑧ 社宅建設費・住居賃借料

補助率 社宅建設費10%、住居賃借料50%(12か月)

補助上限額 社宅建設費1億円、住居賃借料2,000万円



【今年度操業の誘致企業】



【誘致企業の社宅】

### ⑩ U I ターン人材開拓事業

(交流文化部定住交流課)

10,372

都市圏からIターン者を呼び込むため、移住・定着支援施策を展開します。

事業内容 ⑧ 福井の良さを知ってもらうためのセミナーを開催

(東京・大阪 各3回)

⑨ 相談・マッチングを行うための「ふくい移住・定着フェア」を開催

(東京・大阪 各1回)

### ⑪ 「いいね! 地方の暮らしフェア」実施事業

(交流文化部定住交流課)

3,315

都市圏において福井の魅力を積極的にPRし、社会人等のUターンやIターンを更に促進するため、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」が主催する「いいね! 地方の暮らしフェア」に出展します。

<p>⑧ 学生就職情報提供事業</p> <p>就職活動期の大学3年生に加え、新たに大学1～2年生が、早期に県内企業と接する機会を創出し、県内就職を推進します。</p> <p>事業内容 県内企業との交流会を開催</p>	<p>(交流文化部定住交流課)</p> <p>13,295</p>
--	-----------------------------------

## (6) 敦賀港を活かした県際交流の拡大

<p>⑨ 敦賀港将来計画策定事業</p> <p>敦賀港の施設規模や配置など長期的な利活用の方針を定め、港湾機能の強化や荷役の効率化を進めるため、敦賀港港湾計画を改訂します。</p> <p>事業内容 貨物需要調査 環境アセスメント(現況調査)</p> <p>事業期間 令和元年度～3年度</p>	<p>(土木部港湾空港課)</p> <p>52,128</p>
--	---------------------------------

<p>⑩ 敦賀港開港120周年記念事業</p> <p>国、敦賀市とともに、敦賀港開港120周年記念事業を行い、敦賀港の果たす役割や重要性、今後の可能性などを広く県民にPRします。</p> <p>事業内容 大学生と若手物流社員の座談会 小学生向け敦賀港見学会 等</p> <p>負担割合 国：県：敦賀市＝概ね1：1：1</p> <p>実施主体 敦賀港開港120周年記念実行委員会</p>	<p>(土木部港湾空港課)</p> <p>3,000</p>
--	--------------------------------

<p>敦賀港金ヶ崎・鞠山南ふ頭整備事業</p> <p>本年4月に開設された敦賀港と博多港を結ぶ航路の増便(週6便)に合わせて鞠山南地区のふ頭用地を整備し、取扱貨物の増加に対応します。</p> <p>整備内容 照明設備(3基)、フェンス(410m)</p>	<p>(土木部港湾空港課)</p> <p>41,185</p>
---	---------------------------------

<p>⑪ 敦賀港コンテナ物流トライアル事業</p> <p>敦賀港に利用転換を試みる企業を支援し、敦賀港の外貿貨物の利用拡大を図ります。</p> <p>事業内容 トライアル利用に係る経費(海上運賃、国内陸上輸送費など)を支援</p> <p>補助率 県1/2(敦賀市1/2)</p> <p>補助上限額 100万円</p>	<p>(産業労働部企業誘致課)</p> <p>5,000</p>
--	----------------------------------

## 2 農林水産業をブランドアップし、経済・産業を活性化

6月補正予算額  
(単位:千円)

### (1) 農林水産物等のアジア・首都圏への売込み強化

#### ⑧ 海外市場への売込み強化事業 (農林水産部流通販売課、産業労働部国際経済課) 38,500

市場拡大が見込まれるアジア諸国を重点ターゲットとし、食文化提案会・商談会の開催や、ジェトロ福井と連携した相談窓口の設置により、食品等の輸出を拡大します。

事業内容 香港に食の営業代行を配置し、現地飲食店等への営業を実施  
タイにおいて食文化提案会・商談会を開催  
現地飲食店への看板設置等による福井米の販促活動を実施  
ジェトロ福井と連携し「ふくいグローバル・ビジネス・プラザ」を開設  
海外企業などによる県内産地視察、国際展示会等における出展支援を実施



【タイでの商談会の様子】



【日本酒】

#### ⑧ 中国における福井プロモーション強化事業 (産業労働部国際経済課、交流文化部観光誘客課) 16,537

本県と友好関係にある浙江省を中心に、越境ECや宿泊予約サイトを活用して中国への県産品の販売や観光誘客を促進します。

事業内容 中国向け越境ECサイトに県産品のプラットフォームを設置  
浙江省の商業施設において県産品の販売と観光PRを実施  
中国の旅行会社、教育関係者、メディア等の県内視察  
現地の大手宿泊予約サイトと連携した県内観光情報等の発信  
中国における観光説明会の開催

#### 香港における福井県アンテナショップ事業 (産業労働部国際経済課) 8,337

香港にアンテナショップを設置し、地酒(日本酒)を核とした本県の売込みを図ります。

事業内容 香港の商業施設店舗に福井県コーナーを期間限定で設置  
日本酒・工芸品の展示・販売や観光PRを実施

#### ⑧ 県産材海外マーケット開拓支援事業 (農林水産部県産材活用課) 4,862

経済成長が見込まれるアジア諸国などに対して、県産材の新たな需要を開拓し、利用拡大を図ります。

事業内容 輸出に関する研修会・先進地調査を実施  
海外展示会への出展(台北国際建築建材および産品展)  
実施主体 ふくい県産材販路拡大協議会

⑧ **アンテナショップを活用したふくいのPR促進事業** (産業労働部産業政策課) 12,141

首都圏への販路拡大および発信力強化を図るため、アンテナショップの営業機能を強化します。

事業内容 アンテナショップ内に「ふくいのプッシュ商品」特設コーナーを設置  
 県内小規模事業者による首都圏での対面販売を支援  
 補助対象経費 対面販売に係る旅費  
 補助率 県1/2  
 旅行代理店等と連携し、アンテナショップオリジナルツアーを企画・造成  
 アンテナショップの今後のあり方を検討

⑧ **食の国ふくい販路開拓事業** (農林水産部流通販売課) 24,832

県産農林水産物の高付加価値化および販路拡大を図るため、首都圏販売拠点の設置や著名人のネットワーク・料理店を活用したPR、商談の場の提供等を実施します。

事業内容 首都圏における農林水産物の販売拠点の設置  
 首都圏におけるフェアの開催  
 食関連企業と連携した福井の食のPR  
 首都圏・関西圏における「おいしい福井の会」の開催

⑧ **「ふくいそば」ブランド確立事業** (農林水産部福井米戦略課) 6,278

「ふくいそば」のブランドを確立するため、本県産在来種そばのおいしさを全国に発信し、そば処ふくいとしてのイメージ定着と県産そばの消費を拡大します。

事業内容 そば処ふくいを全国に向けてPR  
 県内そば店による東京チャレンジ出店  
 県内そば店巡りモニターツアーの開催  
 県産そば粉の消費拡大を目指し、健康面での効果を分析



【首都圏で県産食材を活用した料理を提供しPRを実施】

福井の宝「越前がに」グレードアップ事業 (農林水産部水産課) 4,372

本県トップブランド「越前がに」の需要拡大による生産額の増加を図るため、国内外の消費者へのPRを強化します。

事業内容 かに漁解禁に合わせてマスメディア等による情報発信を実施  
 中部国際空港においてPRイベントを実施

⑧ **「ふくいの地魚」消費拡大推進事業（若狭ふぐ消費拡大推進事業）** (農林水産部水産課) 2,134

県内養殖魚の主力である「若狭ふぐ」の販路を拡大し、生産額の増加を図ります。

事業内容 嶺北地域のモニター店において「若狭ふぐ」を提供  
 モニター店によるPRイベントを開催

## (2) 農林水産業による地域の活性化

### ㊦ 植物工場立地促進事業 (農林水産部園芸振興課) 1,906

成長産業として期待されている植物工場への参入を図る企業を県内に誘致し、地域の活性化を図ります。

- 事業内容 新聞、ビジネス誌への広告掲載や企業展示会への出展による誘致活動  
 植物工場立地促進整備補助 (制度創設)  
 補助対象経費 土地取得・造成費、建物建設費、機械装置取得費 等  
 補助率 県2/10～3/10  
 補助上限額 1億円～10億円  
 U・Iターン者雇用促進補助 (制度創設)  
 事業内容 U・Iターン者を雇用した立地法人に対し定額を補助  
 補助額 50万円/人  
 社宅建設費・住居賃借料 (制度創設)  
 事業内容 雇用したU・Iターン者の社宅建設や住居賃借料を補助  
 補助率 社宅建設費 10%、住居賃借料 50% (12か月)  
 補助上限額 社宅建設費 1億円、住居賃借料 2,000万円



【植物工場】

### ㊦ 里山里海湖ビジネス実践力強化事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 11,650

農家レストラン等の里山里海湖ビジネスを開始する人材を育成するとともに、ビジネス実践者の課題解決を支援します。

- 事業内容 農家レストランや農家民宿の開業に向けた研修  
 ビジネス実践者の課題解決に向けた専門家派遣  
 財源 食料産業・6次産業化交付金 (国10/10) 等

### ㊦ 福井産 選んで！買って！応援事業 (農林水産部流通販売課) 1,527

地場産食材を広く県民に周知するとともに、分かりやすく買いやすい環境を整えることで、県民全体の地場産食材購入を促進し、県内の農林漁業者を応援します。

- 事業内容 地場産食材購入を証明できるものを集めて応募するキャンペーンの実施  
 地場産コーナーが一目で分かる店舗装飾の推進

### ㊦ 主要農作物種子生産施設整備事業 (農林水産部福井米戦略課) 258,031

主要農作物種子法廃止以降も県内外に優良種子の安定供給を図るため、農業試験場に必要施設・設備を整備します。

- 事業内容 原種生産施設・設備の整備  
 財源 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (国1/2)

㊦ ふくい産学官連携研究推進事業（水産学術産業拠点事業） （農林水産部水産課） 4,199

新しい産業の創出と地域の活性化を推進するため、「ふくい水産振興センター」を設置し、共同研究、産業支援、人材育成を総合的に実施します。

事業内容 コーディネーターを活用した情報収集やマッチング、マネジメントを実施  
民間企業・学生向けの講座やシンポジウム等の開催

㊦ 若年遊漁者増加対策・内水面漁場調査事業 （農林水産部水産課） 3,750

アユ釣りに若者が参入しやすい漁場を整備することにより新規遊漁者の増加を図るとともに、漁獲量を増加させるための漁場調査費に対して支援します。

事業内容 レンタル用アユ釣り道具の整備およびアユ釣りガイド派遣費を補助

補助率 県1/2

アユ釣り情報サイト作成費を補助

補助率 県定額

効率的な種苗放流方法および天然魚の遡上阻害要因の調査を補助

補助率 県1/2

財源 浜の活力再生交付金（国10/10）

㊦ 6次産業化推進事業 （農林水産部中山間農業・畜産課） 21,185

6次産業化に取り組む農林漁業者等と商工業者、関係機関等が連携して行う介護食品等の新しい分野での商品開発・販路開拓を支援します。

事業内容 ㊦ スマイルケア食等の開発にかかる研修の開催

㊦ 一次加工品に関するニーズ調査

新たな6次産業化商品の開発支援

補助率 県1/3～1/2

財源 食料産業・6次産業化交付金（国10/10）

㊦ 福井の「食」の未来を支える食育推進事業 （農林水産部流通販売課） 4,712

県民全体がふくいの食を通じて健康で豊かな生活をつないでいけるよう、家庭・企業・学校における食育活動を推進します。

事業内容 三世代が共に学ぶ食育に関する講座を開催

従業員への食育に取り組む企業を「ふくいの食育推進企業」として登録

地域の食材や食文化を学び、体験する授業実施への支援

財源 食料産業・6次産業化交付金（国10/10）

### (3) 小規模農家・中山間地域への支援

#### ⑧ 小さな農業チャレンジ応援事業

(農林水産部園芸振興課)

18,168

個人営農者や女性グループ等が行う新たなチャレンジに対して「ちょい足し」応援を行い、小規模農業者の活躍を推進します。

事業内容 新たな作物の導入や加工品開発など、農家の自由なチャレンジを支援

補助率 県1/2

補助上限額 100万円

少量多品目野菜の栽培実践圃の設置(県内8か所×5品目)



【加工品(味噌)を作る農家】



【直売所で販売される加工品】

#### ⑧ 中山間営農継続支援事業

(農林水産部中山間農業・畜産課)

21,331

傾斜が急で生産条件が不利な中山間地域において、除草ロボや防除ドローン等の導入を支援すると共に、農作業を分担して助け合う体制を構築し、営農の継続を図ります。

事業内容 除草ロボ(ラジコン式草刈機)、防除ドローン、ヤギの導入支援

補助率 県1/2

農作業支援活動に対する助成

補助率 県定額

農業公社等の農業サポートセンターの活動支援

補助率 県1/2



【防除を行うドローン】



【畦畔の雑草を食べるヤギ】

#### ⑧ ふくいの果樹供給拡大支援事業

(農林水産部園芸振興課)

15,178

果樹産地の園地整備による収量改善や生産組織の共同化を進めるとともに、果樹の周年供給化に向けた新規品目等の栽培を推進します。

事業内容 共同化に向けた園地整備に対する支援

補助率 県1/10(国55/100)

果樹の新規品目等の実践圃の設置(県内4か所)

#### ⑧ 鳥獣害のない里づくり推進事業

(農林水産部中山間農業・畜産課)

4,565

集落における鳥獣害対策を強化するため、助言・指導を行う人材を育成します。

事業内容 ⑧ アドバイザーの育成研修を実施

財源 中山間地域土地改良施設等保全基金

#### (4) 農林水産業の担い手確保・基盤整備

- ⑧ 園芸経営者誘致事業 (農林水産部園芸振興課) 10,400
- 農業経営を目指す新たな担い手を誘致するため、ふくい園芸カレッジで就農を目指すU・Iターン研修生に対する支援を実施します。
- 事業内容 60歳未満の研修生に研修奨励金を給付  
補助率 定額 (最大2年間)  
補助上限額 ⑧ 75,000円/月 (2人以上の家族)  
50,000円/月 (単身)  
50歳以上60歳未満の研修生に県単就農給付金 (準備型) を給付  
補助率 定額 (最大2年間)  
補助上限額 75,000円/月
- ⑨ 「越前若狭 田んぼ道場」研修事業 (農林水産部園芸振興課) 2,689
- 集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、水稻・麦等の栽培にかかる座学研修や現地圃場での機械操作実習を行う「越前若狭田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展に努めます。
- 事業内容 作物の生理生態、水田農業にかかる諸制度等を学ぶ座学研修  
機械メンテナンス研修等の基礎操作研修  
代掻き作業等の機械操作実習
- ⑩ 畜産経営基盤強化支援事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 39,600
- 経営規模拡大のために行う畜舎の増改築や、後継者への円滑な経営継承のための省力機械を導入する等の意欲的な取組みを支援し、県内畜産農家の生産拡大を目指します。
- 事業内容 畜舎の増改築や6次化による加工品販売等、経営の拡大に対する支援  
省力機械の導入や畜舎の修繕等、経営の近代化に対する支援  
補助率 県1/3
- ⑪ 森林環境譲与税による森林整備の促進 (農林水産部県産材活用課、森づくり課) 26,933
- 新たに創設された森林環境譲与税を活用して、県全体の森林整備を促進するため、人材確保・育成等を支援します。
- 事業内容 林業事業体の経営力向上や事業規模拡大のための取組みを支援  
労働安全環境改善のための装備等への助成  
市町の森林管理を支援する体制を強化  
里山を活用する取組みに対して支援  
森林情報を現地で確認できるシステムの開発



## (5) 地域産業・新産業の活性化

### ㊦ ふるさと企業経営承継円滑化事業

(産業労働部産業政策課)

68,660

親族以外の第三者への承継支援を強化するとともに、優れた技術を持つ県内老舗企業の新たな取組みを支援します。

- 事業内容 ㊦ 親族以外の第三者への承継支援を強化  
後継者全国公募プロジェクトの実施  
起業家による事業引継ぎや産地内での再編統合の支援  
補助率 県2/3  
補助上限額 300万円
- ㊦ 老舗企業の後継者等が行う商品開発等を支援  
補助率 県2/3  
補助上限額 300万円



【後継者による店舗改装（イメージ）】

### ㊦ 繊維産業新規市場開拓支援事業

(産業労働部産業技術課)

9,000

業界団体が実施する新素材の開発や非衣料分野・海外への販路開拓の取組みを支援し、販売単価の上昇や福井ブランドの認知度向上を図ります。

- 事業内容 非衣料分野、海外の展示会への出展を支援  
㊦ 得意分野の異なる産地と連携した新たな商品開発を支援  
補助率 県1/2  
補助上限額 150万円

### ㊦ 商店街等集客力向上支援事業

(産業労働部産業政策課)

18,000

国内外からの観光客、地域住民や高齢者の商店街等への来街を促進し、商店街等における公共的機能、買物機能の維持、強化を図るため、必要な整備を支援します。

- 事業内容 商店街等が外部専門家の助言を受けて事業計画を作成する取組みを支援  
補助率 県1/2  
補助上限額 100万円
- 作成された事業計画を実行するために必要な取組みを支援  
補助率 県1/3  
補助上限額 600万円

### ㊦ 小規模事業者支援強化事業

(産業労働部産業政策課)

36,533

小規模事業者が商工団体等と連携して行う販路拡大等に向けた取組みを支援します。

- 事業内容 販路開拓や生産性向上、外国人材活用等への取組みを支援  
補助率 県2/3  
補助上限額 50万円  
財源 小規模事業者支援推進事業補助金(国1/2)

### ㊦ 越前ものづくりの里プロジェクト

(産業労働部産業技術課)

2,404

伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンター福井が連携して職人の育成および産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。

- 事業内容 ㊦ 全国誌等への産業観光イベント情報掲載  
㊦ 「買いたくなる」売り場の環境づくり  
㊦ インフルエンサーを活用した産地体験の発信
- 実施主体 県、市町、産地組合等による「越前ものづくりの里プロジェクト協議会」

④ 宇宙産業拡大支援事業 (産業労働部新産業創出課) 14,255

県内企業と県外企業・大学等との技術交流を促進し、県内宇宙産業の拡大を図ります。

- 事業内容
- ④ 大手宇宙機器メーカーと県内企業のマッチングを実施
  - ④ 共同研究を促進するため、宇宙関連環境試験設備の機能を向上  
県内企業が県外大学等と共同研究等を実施するための経費を支援
- 補助対象経費 共同研究先への交通費、宿泊費、運搬費  
補助率 県1/2

④ I o T ・ A I 普及促進事業 (産業労働部新産業創出課) 4,211

I o T ・ A I 等の導入を支援し、業務効率化による生産性向上や新たな付加価値の創造を促進します。

- 事業内容
- ④ I o T ・ A I の導入アドバイスを行う専門家の派遣
  - ④ I o T ・ A I の導入を進める社内人材の育成研修を実施

(6) 企業の人材確保の支援

④ 外国人材受入体制強化事業 (産業労働部国際経済課、労働政策課) 22,028

出入国管理法改正等に伴い、在住外国人のさらなる増加が見込まれることから、外国人の住みやすく、働きやすい環境を整備します。

- 事業内容
- 在住外国人向け支援
    - 在住外国人向け一元的相談窓口の整備・運営
    - 出張法律相談の開催
  - 受入企業向け支援
    - 企業向け相談窓口の設置
    - 外国人材採用ノウハウセミナー、個別企業相談会の開催
    - 受入団体等が行う技能実習生への技能向上講習会の開催を支援
- 補助対象経費 講師謝金・交通費、材料費  
補助率 県1/2

財 源 外国人受入環境整備交付金 (国1/2、10/10)



【相談の様子 (国際交流会館)】

⑧ 建設産業（土木）担い手確保・育成事業

（土木部土木管理課）

14,163

建設産業のイメージアップ、就業環境改善による入職者確保、離職の防止を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の確保につなげます。

事業内容 動画を活用した広報、女性技術者交流会の開催 等  
就業環境改善のための設備整備や若手研修経費の補助

補助率 県1/2

補助上限額 10万円

ICT活用工事を促進するためのソフト・設備導入の補助

補助率 県1/2

補助上限額 50万円



【ドローンを活用した測量】

⑧ 「社員ファースト企業」推進事業

（産業労働部労働政策課）

6,310

働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度を創設し、働き方改革を推進します。

事業内容 経営者と従業員がともに進める働き方改革に向けた宣言制度の実施  
働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への補助金

補助率 県1/2

補助上限額 15万円

「社員ファースト企業」認定制度の創設

### 3 一人ひとりのチャレンジを応援し、福井の担い手を育成

6月補正予算額  
(単位:千円)

#### (1) 子育て支援の充実

㊦ 子どものための教育・保育給付費交付金 (健康福祉部子ども家庭課) 45,648

私立保育所、認定こども園に加え、幼稚園、預かり保育、認可外保育施設等の利用者に係る幼児教育無償化に要する経費を負担し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

事業内容 幼稚園、預かり保育、認可外保育施設等の利用料の一部補助

補助率 県1/4 (国1/2、市町1/4)

財源 子ども・子育て支援臨時交付金 (国10/10)

㊦ 新ふくい3人っ子応援プロジェクト (健康福祉部子ども家庭課) 40,533

幼児教育無償化に伴い、新たに副食費の負担が生じる第3子以降の子どもの副食費を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

事業内容 保育所・認定こども園・幼稚園に入所している第3子以降の副食費補助

補助率 県1/2 (市町1/2)

補助上限額 4,500円/月

㊦ 保育人材センター設置運営事業 (健康福祉部子ども家庭課) 4,954

保育所等における保育士不足を解消するため、保育人材センターを設置し、子どもを安心して育てることができる体制を整備します。

事業内容 潜在保育士への就職支援

現役保育士の就業継続に向けた相談の実施

保育士の就業相談会の開催

財源 保育対策総合支援事業費補助金 (国1/2)



【潜在保育士等への就職マッチング】



【保育士就職相談会】

⑧ 私立高校授業料実質無償化の県独自の拡充

(総務部大学私学課)

制度創設

令和2年4月の入学生から、国の就学支援金制度の拡充に併せ、年収約910万円未満世帯まで授業料無償化を拡充し、公私間の保護者負担の格差を解消します。

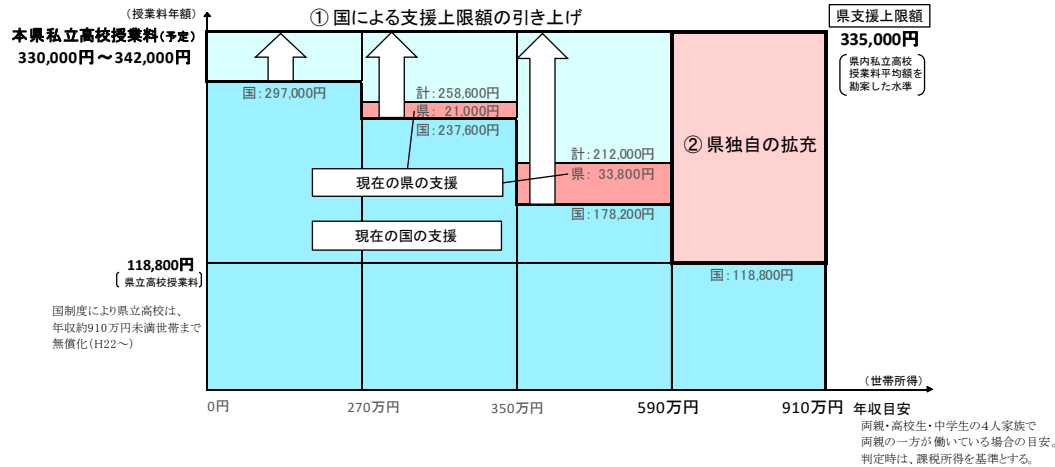
事業内容 国の支援制度

年収590万円未満世帯に対する支給額の上限を引き上げ

県の支援制度

支援対象を年収約910万円未満世帯まで県独自に拡充

財 源 私立高等学校等就学支援金交付金



(2) 教育環境の整備

⑨ 快適に学習できる環境整備事業

(教育庁学校振興課)

298,363

生徒が集中して学べる学習環境の整備を行い、県立学校の魅力向上を図ります。

事業内容 普通教室の空調更新 (239,718千円)

高校 5校 120教室

普通教棟の生徒用トイレをすべて洋式化 (58,645千円)

高校 22校 115箇所

事業期間 令和元年度～3年度

財 源 公共施設等適正管理事業債



【普通教室の空調設備整備】



【トイレの様式化】

⑩ 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業

(教育庁教育政策課)

10,696

学校教育においてAI等の先端技術を効果的に活用することにより、個別最適化された学びを検証します。

事業内容 先端技術を用いたシステムを導入し、進度、能力に応じた学習の実施

有識者会議の実施

財 源 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業委託金 (国10/10)

⑧ 特別支援学校のICT機器活用充実事業 (教育庁高校教育課) 9,605  
 障害のある児童生徒の障害特性に応じた効果的な指導を行うため、特別支援学校に教員用のタブレット端末を整備します。  
 事業内容 教員用タブレットの整備  
 外部講師による研修および学習評価方法の研究を実施

実習船「雲龍丸（仮称）」建造事業 (教育庁学校振興課、高校教育課) 11,000  
 若狭高校の高度な実習や課題研究および児童・生徒の体験航海等に広く活用するため、新たな「雲龍丸」を建造します。  
 事業内容 小型実習船の建造  
 事業費 221,700千円（債務負担行為210,700千円）  
 事業期間 令和元年度～2年度  
 財源 電源立地地域対策交付金

⑧ 県立学校再編施設整備事業（丹南地区） (教育庁高校教育課) 29,307  
 令和2年4月に実施する丹南地区の学校再編に伴い必要となる備品等を整備します。  
 事業内容 鯖江高校  
 丹南高校との統合に伴う新コース設置に必要な備品の整備  
 武生商工高校（仮称）  
 開校に伴う初度備品等の整備

⑧ 次世代に向けた県立高校改革検討事業 (教育庁高校教育課) 654  
 平成20年度に策定した県立高等学校再編整備計画の成果を総括するとともに、各校の特色強化や地域との連携等、将来の福井県を担う人材育成に向けた県立高校の在り方を検討します。  
 事業内容 福井県高等学校教育問題協議会の開催  
 県立高等学校再編整備計画の成果と課題の検証  
 次期計画策定に向けた今後の県立高校改革の方向性の検討  
 事業期間 令和元年度～2年度

私立学校耐震化促進事業 (総務部大学私学課) 5,139  
 私立学校の耐震化を促進し、児童・生徒の安全確保を図ります。  
 実施主体 福井工業大学付属福井高等学校、敦賀気比高等学校  
 補助率 県1/6

⑨ 不登校児童生徒自立支援応援事業

(教育庁義務教育課)

6,740

小中学校を長期欠席している児童生徒に対して、毎週一回家庭訪問支援員を派遣し、学校復帰、高校進学など社会的自立につながる支援を実施します。

事業内容 市町の適応指導教室に家庭訪問支援員を配置

補助率 県1/2 (市町1/2)



【適応指導教室の様子】

(3) 職業教育の充実

⑩ 協働型産業人材育成プロジェクト事業

(教育庁高校教育課)

4,898

科学技術の進展や産業構造の変化等に対応できる、次世代の福井の産業を担う職業人を育成するため、職業系高校において地元産業界等と協働した実践的な学習活動を実施します。

事業内容 職業系高校と県内企業、大学により次世代の産業人材像を検討  
県内企業等と連携した各校独自の特色ある学習を実施



【新商品PRのための商談会へ参加】



【技術者の指導のもと新商品を開発】

⑪ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業

(教育庁高校教育課)

7,314

地域ならではの新しい価値を創造し、地域の将来を担う人材を育成するため、市町、大学、地元企業等と協働した地域の課題を発見、解決する学習を実施します。

事業内容 鯖江高校 めがね、漆器、浄瑠璃など鯖江市の地域資源を発信するデジタルパンフレット作成等を実施

丸岡高校 短期留学生受入れや台湾研修、丸岡城バイリンガル観光ボランティア等を実施

財 源 地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託金 (国10/10)

⑫ 福井フューチャーマイスター事業

(教育庁高校教育課)

11,438

企業が求める専門資格を推奨し、資格取得やコンクール等に対する学習意欲の向上を図り、高校生のスキルアップを支援します。

事業内容 福井フューチャーマイスターの認定および表彰の実施

高度技術を有する技術者を招き、生徒の専門知識・技術の習得を支援

⑬ 「ふくい産業教育フェア」の開催

## (4) 人材力を高める教育の推進

### ㊦ 英語力向上事業

(教育庁義務教育課)

64, 447

教員の英語指導力向上と授業改善を図るとともに、生徒の英語コミュニケーションの機会を充実させ、「使える英語力」を育成します。

- 事業内容
- ㊦ 高校生と外国人大学生がグループ活動を行うグローバルキャンプの実施
  - ㊦ 新学習指導要領に対応した教員研修の実施
  - ㊦ 福井県英語ディベート大会(準備型・即興型)の開催  
高校生語学研修への支援

### ㊦ 県立大学創造農学科開設事業

(総務部大学私学課)

133, 668

食料生産から加工販売・マネジメントまで幅広く「農」の知識を身につけた人材を育成する新学科を開設するため、必要な施設を整備します。

- 整備内容
- 令和元年度 既存施設の改修、新学科棟の実施設計、研究教育備品整備
  - 令和2年度 新学科棟の建設工事

整備場所 生物資源開発研究センター(あわら市二面)

学科開設 令和2年4月

財 源 地方創生拠点整備交付金



【あわらキャンパス(あわら市二面)】



【授業(生育調査)のイメージ】

### ㊦ 県立大学運営費交付金

(総務部大学私学課)

28, 281

第3期中期計画に基づき、福井県の持続性を担う人材の育成、研究による地域貢献を促進します。

- 事業内容 中期計画達成のため必要な運営費交付金の交付
- 交付内容
- ㊦ 新学部新学科開設の準備に要する経費
  - ㊦ 短期留学・海外ボランティア等の渡航費用の助成

## (5) 未来のアスリートの育成

### ㊦ トップアスリート派遣による体育授業

(教育庁保健体育課)

3, 141

子どもの体力・運動能力を向上させるため、小中学校に県内のトップアスリートを派遣します。

- 事業内容 体育授業にトップアスリートを派遣  
小学校50校、中学校20校



⑨ 未来のアスリート発掘・育成事業

(教育庁保健体育課)

10,479

子どもたちが自分のスポーツの才能や可能性を発見することで、夢に向かって挑戦する意欲を高めるとともに、福井国体で得た競技力向上のノウハウを活用し、継続的に有望選手を発掘・育成します。

事業内容 小学3～6年生を対象にスポーツ能力測定会を実施  
中学生を対象に競技体験会やトレーニング方法の指導等を実施

(6) 県民の活躍支援

⑨ 「ふくい若者ミライ会議」開催事業

(地域戦略部県民活躍課)

860

未来の福井をデザインする若者による「ふくい若者ミライ会議」を開催し、若者たちが自ら考え実現していく取組みを応援します。

事業内容 若者たちの意見交換・交流の場「ふくい若者ミライ会議」の開催  
交流・活動拠点「ふくい若者ステーション」の認定  
県民ワクワクチャレンジ応援事業の実施・運営

⑨ 県民ワクワクチャレンジ応援事業

(地域戦略部県民活躍課)

11,231

福井を活性化しようとチャレンジする県民等の活動を「ちょい足し」応援します。

事業内容 女性や若者が行う福井を活性化するチャレンジを公募  
公開プレゼンによるコンテスト(審査会)を開催

補助対象者 女性、若者グループ  
(想定)

100万円各1件、50万円各2件、  
20万円各5件

クラウドファンディング活用上乗せ15万円/件

補助率 県10/10



【若者チャレンジプランコンテスト 公開プレゼンテーション (平成30年度)】  
【若者チャレンジプランコンテスト採択プラン 「野外映画上映会&ジャズ演奏会」 (平成30年度)】

⑨ ふくい女性の幸福度調査事業

(地域戦略部県民活躍課)

2,472

お茶の水女子大学と協働で調査・研究を実施し、男女共同参画計画への反映など、ふくいの女性が幸福を実感しながら活躍し、夢や希望を実現できる環境をつくります。

事業内容 女性の生活や仕事等の選択に関する意識と行動について、県内の女性にアンケート調査を実施

⑨ 新たなボランティアコミュニティ構築事業

(地域戦略部県民活躍課)

949

従来の無償ボランティアスタイル(町内会の清掃等)に、有償ボランティアの要素を加えた社会実験を行い、ボランティア活動の拡大を図ります。

事業内容 ボランティア団体と協働し、オリジナル仮想通貨による社会実験を実施

## 4 安全・安心の暮らしを実現

6月補正予算額  
(単位:千円)

### (1) 県土強靱化・防災体制の強化

#### 防災・減災、国土強靱化対策（公共）

(土木部、農林水産部) 8,612,935

昨年に実施した重要インフラ等の緊急点検結果に基づき、防災のための重要インフラ等について防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を進めます。

事業内容 河川の樹木伐採・堆積土砂の掘削  
消雪設備および除雪機械の更新  
治山施設の整備 等

財 源 防災・安全交付金、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 等



【河川の樹木伐採（竹田川等10河川）】【消雪設備更新（国道365号等12路線）】

#### 道路区画線・舗装道補修（公共）

(土木部、警察本部) 770,250

道路の快適性・安全性を確保するため、見えにくくなった中心線や横断歩道等の塗り直し、老朽化した舗装の補修を進めます。

[当初予算と合わせた6月現計予算額：1,626,440千円、前年度から498,070千円増額]

	計	6月現計予算額		前年度からの増額
		当初予算	6月補正	
中心線・外側線	304,700	169,350	135,350	85,350
横断歩道・停止線等	144,740	60,220	84,520	15,153
舗装道補修	1,177,000	626,620	550,380	397,567
計	1,626,440	856,190	770,250	498,070



【中心線等の塗り直し（770百万円）】 【災害応急対策枠予算（1,000百万円）】

#### ⑧ 災害応急対策枠予算の新設（公共）

(土木部道路保全課、河川課、砂防防災課、港湾空港課) 1,000,000

近年の災害発生状況を踏まえ、迅速かつ確実な現場での応急対策を進めるため、通常の県単独公共事業に加え、10億円の災害応急対策枠予算を設定します。

⑧ 災害情報収集・発信機能強化事業

(安全環境部危機対策・防災課)

196,708

災害時の情報収集手段の多様化を図り、迅速かつ効率的に現場情報等を集約するとともに、県民に対する情報発信手段を多重化し、県民が円滑に避難できる体制を構築します。

事業内容 福井県災害情報インターネットシステム（県民・市町・県が利用）における防災情報の表示・提供機能の充実  
AIによるSNS上の災害情報の収集

財 源 緊急防災・減災事業債



【改修後災害情報インターネットシステム（イメージ）】

⑧ 地域防災力向上事業

(安全環境部危機対策・防災課)

10,021

地域の防災力を高めるため、大規模災害団員等の確保や防災マップ作成を支援するとともに、地域における防災活動を担う地域防災リーダーや防災士を養成します。

事業内容 大規模災害団員等確保支援  
補助率 県1/2  
補助上限額 1団員あたり4万円  
防災マップを作成する自治会への防災士派遣  
地域防災リーダー、防災士の養成



【消防団の活動風景】



【防災マップ作成】

(2) 原子力・エネルギー対策の推進

⑧ 嶺南エネルギー・コースト形成計画（仮称）策定事業

(地域戦略部電源地域振興課)

10,951

多様なエネルギーを活用した嶺南地域の産業活性化やまちづくりを目的とした新たな計画を策定します。

事業内容 計画策定委員会、ワーキンググループの開催  
先進的な事例等に関する調査

財 源 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 等

㊦ 原子力施設の廃止措置を考えるワークショップ開催事業 (地域戦略部電源地域振興課) 1,611

I A E A (国際原子力機関) 主催の国際会議を本県において開催し、国内外の廃止措置に係る活動について、各国の研究者等による情報共有や議論を行います。  
事業内容 講演、討論、施設見学等の実施

### (3) 医療・介護の充実

㊦ ドクターヘリ導入推進事業 (健康福祉部地域医療課) 12,572

救急現場における迅速な治療や患者搬送時間短縮などの救急医療体制を強化するため、ドクターヘリ単独導入に向けた準備を進めます。

事業内容 ドクターヘリ格納庫の設計 (令和3年度 運航開始予定)  
事業費 727,906千円 (債務負担行為715,334千円)  
事業期間 令和元年度～5年度  
財源 地域医療介護総合確保基金



【ドクターヘリ実機訓練の様子】

㊦ ドクタープール事業 (健康福祉部地域医療課) 1,686

医師を求人募集する県内医療機関とのマッチングを図るため、県外在住医師等を対象にUIターン意向を調査し、ドクタープール制度の導入に向けた人材登録を進めます。

事業内容 県外在住の本県出身医師等への調査  
財源 地域医療介護総合確保基金



【医療機関における診療の様子】

④ 介護人材確保対策総合事業

(健康福祉部長寿福祉課)

5,279

介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や事業所の経営・環境改善を支援し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。

- 事業内容
- ① 外国人介護人材の受入環境整備のための研修を実施
  - ② 若手介護職員の定着を図るため事業所横断での研修を実施
  - ③ 介護職員等特定処遇改善加算の取得促進を図るためのセミナーの開催・専門相談員の派遣
  - ④ 介護事業所向け介護ロボット導入セミナーの開催・アドバイザーの派遣

財 源 地域医療介護総合確保基金 等



【若手職員による介護の様子】



【介護ロボット（マッスルスーツ）】

介護人材・障害福祉人材の処遇改善

(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)

119,160

人材確保のための取組みをより一層進めるため、経験・技能のある職員に重点を置いて処遇改善を行います。

事業内容 各事業所への処遇改善加算の支給

④ 包括的支援体制構築促進事業

(健康福祉部地域福祉課)

847

「福井県地域福祉支援計画（R元～R5）」に基づき、地域における様々な課題に包括的に対応する市町の体制整備を支援します。

事業内容 包括的支援体制構築に向けたセミナーの開催  
人材育成研修の実施

財 源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国3/4）

④ 病床の機能分化・連携体制の強化

(健康福祉部地域医療課)

33,076

急性期から回復期への病床転換や在宅医療に取り組む医療機関等の施設整備等を支援し、地域でリハビリや在宅医療を受けることができる体制を整備します。

事業内容 地域包括ケア病院等整備事業（14,295千円）  
補助対象経費 回復期病棟への転換に必要な施設・設備整備 等  
在宅患者の受入れ等に必要な施設整備 等  
補 助 率 県1/2

④ ふくいメディカルネットの機能強化（18,781千円）  
診療所等における外注検査情報の共有機能を追加

財 源 地域医療介護総合確保基金

㊦ 在宅医療・介護予防の体制づくり

(健康福祉部長寿福祉課)

24,563

今後見込まれる在宅医療ニーズの増加に対応できる医療提供体制づくりや地域の高齢者の主体的な介護予防、健康づくりを進めます。

事業内容 ㊦ 在宅口腔ケアの推進

在宅医等と在宅歯科医との間を取り持つ歯科医の配置を支援

在宅歯科医療機器の整備を支援

㊦ 訪問看護ステーションの機能強化

訪問看護ステーションの体制整備(事務職員の配置)を支援

㊦ ジェロントロジー(総合長寿学)共同研究

2025年度の在宅医療の必要量に対応できる体制づくりを全県で実施

フレイル(筋力や活力の衰えた状態)予防プログラムの推進

財 源 地域医療介護総合確保基金 等

(4) 県民の健康づくり支援

㊦ 健康づくり推進プロジェクト

(健康福祉部健康政策課、保健予防課)

13,055

働き世代の健康づくりを応援するとともに、市町が行う健康づくり活動の定着や運動習慣の普及を通して、健康寿命のさらなる延伸を目指します。

事業内容 健康づくり実践事業所に対する認定制度の創設

一市町一健康づくりの定着促進

市町が実施する健康づくりインセンティブ制度運営等に対する補助

補助率 県1/2

補助上限額 50万円

歩く習慣づくりを提案し、歩数増加を促進

商業施設によるショッピングセンターウォーキング開催経費への補助

補助率 県10/10、1/2

補助上限額 100万円

(5) 地域の防犯・安全対策の充実

㊦ 安全で安心な地域社会づくり事業

(安全環境部県民安全課)

6,078

「人の目」に加え、防犯カメラ等を活用することで見守り体制を強化し、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。

事業内容 自治会等による防犯カメラの効果的な設置を支援

補助率 県1/3(市町1/3)

補助上限額 50万円/地区

ドライブレコーダーを活用した見守り活動の実施

声かけ事案等の発生場所における安全点検の実施

⑧ 高齢運転者交通事故防止事業 (安全環境部県民安全課) 3,666

運転に不安のある高齢者に免許返納を促すとともに、自主返納に踏み切れない高齢運転者の交通事故を防止します。

事業内容 高齢者が自らの運転時間帯や場所等を限定する安全運転を促進  
 限定運転実施者を対象に自家用車の後付け安全装置（ペダル踏み間違い時加速抑制装置）設置を支援  
 補助率 県1/2  
 補助上限額 3万円  
 免許返納を促進する広報を実施

⑧ 交通管制エリア充実整備事業 (警察本部) 55,190

福井市大和田地区の渋滞緩和のため、交通管制信号機を導入します。

事業内容 交通管制信号機への変更（13基）  
 車両用感知器の設置（20基）等  
 財源 警察施設整備費補助金（国1/2）

交通安全施設等整備事業 (警察本部) 99,181

信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。

事業内容 監視用TVの新設（1台）  
 信号機の制御機更新（22基）  
 信号灯器のLED化（20式）  
 信号柱の建替（11式）  
 道路標識の新設、更新（標識397本）等  
 財源 警察施設整備費補助金（国1/2）

⑧ 再犯防止推進体制構築事業 (健康福祉部地域福祉課) 1,232

「福井県再犯防止推進計画（R元～R5）」に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰できるよう再犯防止推進体制を構築し、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行います。

事業内容 再犯防止推進活動の普及・啓発  
 総合相談窓口の支援  
 企業経営者を対象とした犯罪をした者等の雇用促進セミナーの開催

⑧ 配偶者暴力被害者支援事業 (健康福祉部子ども家庭課) 1,699

「配偶者暴力防止および被害者保護等のための福井県基本計画（R元～R10）」に基づき、被害者が相談しやすい環境を整備するとともに、被害者の安全確保に関する取組みを支援し、被害者支援の充実を図ります。

事業内容 相談窓口にも男性相談員を配置  
 被害者支援団体に対する警備費の支援  
 社会福祉施設関係者等を対象としたDV被害者支援啓発セミナーの開催

## (6) 自然環境保全の推進

- ⑧ 県民主体の省エネ普及啓発事業 (安全環境部環境政策課) 2,367
- 省エネ意識の高い主婦(夫)や若者の視点から効果的な省エネ活動を支援します。  
 事業内容 主婦(夫)や若者を中心とした省エネ活動グループを結成し、省エネ対策や温暖化・エネルギー問題等を学ぶワークショップの開催、実践
- ⑨ 太陽光活用地産地消モデル可能性調査事業 (安全環境部環境政策課) 8,350
- 太陽光発電の電力を地域内に供給して経済を循環させる地産地消ビジネスモデル等の実現可能性について調査します。  
 事業内容 県内太陽光発電の余剰電力量調査  
 県内企業の太陽光発電等の活用意向調査 等  
 財 源 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(国10/10)
- ⑩ ふくいプラスチック・スマートキャンペーン事業 4,688
- (安全環境部県民安全課、環境政策課、循環社会推進課)
- 海洋へのプラスチック流出を防止するとともに、プラスチック廃棄物の削減、持続可能な回収・再生利用を推進するため、ふくいプラスチック・スマートキャンペーンを実施します。  
 事業内容 水筒やタンブラー等の使用を促進する「マイボトル運動」の展開  
 環境等に配慮した商品購入の促進  
 プラスチックごみ等のポイ捨て防止の推進  
 「おもてなし」精神によるごみ拾い活動の実施
- ⑪ 廃棄物・リサイクル産業育成支援事業 (安全環境部循環社会推進課) 5,633
- 廃棄物処理業者による地域貢献活動を支援し、廃棄物・リサイクル産業のイメージアップを図ります。  
 事業内容 県民を対象とした廃棄物処理施設等見学会の開催  
 ⑫ 廃棄物処理業者への補助  
 補助対象経費 余熱の利活用等により地域貢献を行うための施設整備費等  
 補 助 率 県1/2  
 補 助 上 限 額 500万円
- ⑬ 福井ふるさと学びの森 がんばる里山応援プロジェクト (安全環境部自然環境課) 1,260
- 「学びの森」登録団体の活動内容のレベルアップを図り、県内外からの集客力を高めることで、県内の里山利活用の促進および県民の里山保全の意識醸成につなげます。  
 事業内容 県内外に登録団体の情報を発信  
 ⑭ 登録団体または新規登録団体が行う先進的な活動の支援  
 補 助 率 定額  
 補助上限額 20万円



## 5 行政チェンジ

6月補正予算額  
(単位:千円)

### (1) 長期的な構想に基づく施策推進

⑧ 長期ビジョン等策定事業 (地域戦略部未来戦略課) 9,665

県の将来像を県民と共有するため、県民から広く意見を聞き、新たに長期ビジョン等を策定します。

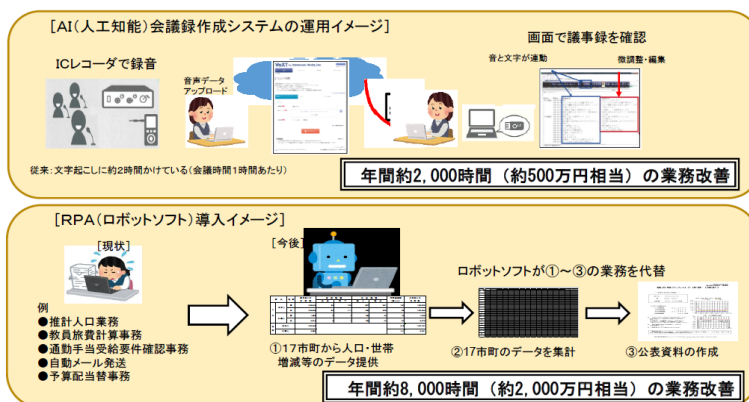
事業内容 県民との意見交換会の開催や県民アンケートの実施  
長期ビジョン推進懇話会(仮称)の開催  
長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略の策定

### (2) 効果的・効率的な行政の推進

⑧ AI・RPAを活用したスマート県庁推進事業 (地域戦略部統計情報課) 8,562

AI(人工知能)・RPA(ロボットソフト)技術で業務の自動化を図り、単純事務作業時間を削減することにより、県民サービスの向上、県行財政の改革を推進します。

事業内容 AIを活用した会議録作成システムの導入  
RPAの導入による単純事務作業(統計データ集計等)自動化



⑧ 政策トライアル枠予算の創設 (総務部財政課) 120,000

新しい施策にいち早くチャレンジして取り組めるよう、各部長の権限において試行できる枠予算を創設し、その成果を踏まえ、次年度の新規事業を立案します。

予算枠 各部長 1,000万円×10部、交流推進枠 2,000万円

⑧ 嶺南振興枠予算の創設 (地域戦略部嶺南振興局) 100,000

北陸新幹線福井・敦賀さらには大阪までの早期全線開業に向け、嶺南振興局が独自の予算を持つことにより、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応します。

予算枠 景観整備等ハード事業予算 8,000万円  
新たな施策の試行的実施予算(政策トライアル枠) 2,000万円

# 公共事業

予 算 額  
(単位：千円)

国の内示に伴い公共事業を増額して社会基盤の整備を促進するとともに、施設の長寿命化などの適切な維持管理を行います。さらに、道路・河川等の防災対策に重点を置き、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を進めます。

## 補助事業、国直轄事業負担金 (農林水産部、土木部、安全環境部)

	30年度 当初予算	30年度 2月補正予算 (国土強靱化内示)	元年度 6月補正	うち	元年度 6月現計	事業内容	
				国土強靱化対策			
補助事業	沿岸漁場整備	314,704	—	—	—	302,350	
	県営漁港等	582,264	222,000	430,581	274,454	726,274	越前漁港の補修 等6箇所
	市町営漁港等	105,995	—	39,778	—	155,883	田島漁港の改修 等6箇所
	造 林	1,184,450	—	72,456	25,969	752,280	山ぎわ中心の間伐
	林 道	838,069	50,000	235,989	—	761,212	若狭遠敷線の整備 等10箇所
	治 山	1,691,894	290,800	880,138	333,900	2,149,807	山腹工(若狭町)の整備 等14箇所
	土地改良	4,094,185	52,562	1,745,457	290,925	4,804,760	ほ場の整備(小浜市) 等30箇所
	農村総合整備	1,633,608	—	446,530	51,891	1,870,384	用排水路(大野市)の補修 等17箇所
	農地防災	1,730,485	935,000	2,014,929	20,000	3,428,959	排水路(鯖江市)の改修 等17箇所
	道 路	10,185,573	4,259,512	7,894,980	2,581,376	16,563,604	福井森田丸岡線の橋梁整備、トリムパーク かなづ線の新規整備、武生インター線の新 規整備、日向郷市線の新規整備、 上中田烏線の新規整備 等59箇所
	街 路	2,475,000	180,000	479,994	300,000	1,212,894	福井縦貫線の電線共同溝整備
	河 川	2,910,270	2,692,000	3,874,264	2,668,000	5,493,264	大蓮寺川の河川改修、服部川の河川改修 新規着手 等26箇所
	河川総合開発	3,800,000	—	1,061,860	—	4,010,860	吉野瀬川ダムの整備 等2箇所
	砂 防	1,738,000	434,600	1,142,003	247,950	2,183,853	井根谷川(小浜市)の整備 等34箇所
	港湾・海岸	830,000	—	247,719	—	623,320	福井港の浚渫 等8箇所
	公 園	100,000	—	—	—	70,000	
	住 宅	163,949	—	112,646	—	137,625	上野団地の外壁改修 等
	災害関連	200,000	—	—	—	200,000	
自然公園	88,902	10,454	—	—	62,231	小池刈込池周回線道路の登山道改修 等11箇所	
小 計	34,667,348	9,126,928	20,679,324	6,794,465	45,509,560	元年度6月現計/30年度当初 対前年比 131.3%	
準公共事業	247,335	—	—	—	82,301	木材加工施設の整備 等	
国直轄事業	農林水産部	674,657	—	—	—	427,671	かんがい排水事業日野川用水地区の償還
	土 木 部	7,910,388	1,376,332	436,562	1,032,841	11,197,562	中部縦貫自動車道 等11箇所
	小 計	8,585,045	1,376,332	436,562	1,032,841	11,625,233	元年度6月現計/30年度当初 対前年比 135.4%
合 計	43,499,728	10,503,260	21,115,886	7,827,306	57,217,094	元年度6月現計/30年度当初 対前年比 131.5%	

県単独事業 (農林水産部、土木部)

	30年度 当初予算	30年度 2月補正予算 (国土強靱化内示)	元年度 6月補正	うち	元年度 6月現計	事業内容
				国土強靱化対策		
農林水産部	460,020	—	301,595	42,489	531,605	治山施設(福井市)の改修等
土木部	9,813,248	—	4,957,818	743,140	9,864,442	舗装道補修、区画線、河川維持修繕等
合計	10,273,268	—	5,259,413	785,629	10,396,047	元年度6月現計/30年度当初 対前年比 101.2%

公共事業 計

	30年度 当初予算	30年度 2月補正予算 (国土強靱化内示)	元年度 6月補正	うち	元年度 6月現計	事業内容
				国土強靱化対策		
公共事業 計	53,772,996	10,503,260	26,375,299	8,612,935	67,613,141	元年度6月現計/30年度当初 対前年比 125.7%
	2月補正 予算額	11,535,083				



【福井森田丸岡線(福井市) : 770百万円】



【大蓮寺川(勝山市) : 95百万円】

## **(2) 9月定例県議会で議会の承認を得た8月専決予算**

7月末に県内で発生した豚コレラの患畜に対応するため、

- ① 発生農家への殺処分や搬出制限による売上減少に対する補償
- ② つなぎ資金や経営再開資金などへの利子補給等による支援
- ③ 豚コレラの拡散防止に向けた野生イノシシの捕獲強化を支援に必要な予算について、8月9日付けで専決処分しました。

その規模は、一般会計にして3,443万円であり、この結果、一般会計の予算現計は4,942億3,908万円となりました。

主な補正の内容は次頁のとおりです。

## 主要事業（8月専決予算）

### 新 豚コレラ緊急対策について

#### 1 対策の概要

（単位：千円）

区分	対象農家	内 容	予算額
被害農家支援	発生農家	殺処分豚や残飼料等への補償(国 10/10) 肥育豚 約 4 万円/頭	13,684
	発生農家 搬出制限農家	出荷遅れによる売上減少や増加飼料への補償(国 1/2、県 1/2) 約 2 万円/頭、194 円/頭×出荷遅延日数（約 1 か月）	3,815
		被害農家への支援金給付（ふるさと納税により支援） 発生農家 20 万円、搬出制限農家 10 万円	300
制度融資	発生農家 搬出制限農家	国の補償金交付までのつなぎ資金への利子補給等 償還期間：1 年以内 貸付限度額：国の補償金見込と同額 利子補給率：1.0%以内 利子補給額：70 千円 [106 千円] 保証料補給率：0.55%以内 保証料補給額：97 千円	167 [106]
		経営再開資金への利子補給等 償還期間：7 年以内（据置 3 年） 貸付限度額：個人 2 千万円、法人 8 千万円 利子補給率：1.0%以内 利子補給額：318 千円 [3,457 千円] 保証料補給率：0.55%以内 保証料補給額：2,076 千円	2,394 [3,457]
	発生農家以外	経営継続資金・経営維持資金への利子補給等 償還期間：7 年以内（据置 3 年） 貸付限度額：肥育豚 13 千円/頭、繁殖豚 26 千円/頭 利子補給率：1.0%以内 利子補給額：100 千円 [1,296 千円] 保証料補給率：0.55%以内 保証料補給額：768 千円	868 [1,296]
拡散防止対策	—	野生イノシシ捕獲単価加算による捕獲強化 成獣 7 千円 → 14 千円	13,200
合 計			34,428 [4,859]

[ ] 書きは債務負担行為額

#### 2 補正予算額（8月9日専決処分）

34,428 千円（国庫 15,591 千円、一般財源 18,837 千円）  
[債務負担行為額 4,859 千円（令和 2 年度～8 年度）]

### **(3) 9月定例県議会で議会の承認を得た8月追加専決予算**

8月に県内で再度発生した豚コレラの患畜に対応するため、

- ① 民間養豚場の施設改修等を支援
  - ② ふくいポークの種豚を生産する畜産試験場を改修
- に必要な予算について、8月23日付けで専決処分しました。

その規模は、一般会計にして1億101万円であり、この結果、一般会計の予算現計は4,943億4,008万円となりました。

主な補正の内容は次頁のとおりです。

## 主要事業（8月追加専決予算）

### ㊦ 豚コレラ緊急対策について

#### 1 対策の概要

（単位：千円）

内 容	予算額
<p>○民間養豚場の施設改修支援</p> <p>壁・屋根等の修繕や柵の設置等による小動物侵入対策、消毒機械等の導入を支援</p> <p>補 助 率：※県2/3</p> <p>補助上限額：12,000千円×5経営体分</p> <p>※発生農家が国の施設改修支援制度を活用した場合は、国1/2に県1/2を上乗せ（国費は発生農家へ直接補助）</p>	60,000
<p>○県畜産試験場の豚舎改修</p> <p>老朽化している豚舎の壁・屋根の修繕や柵の設置、消毒機械等の導入等</p>	41,008
合 計	101,008

#### 2 補正予算額（8月23日専決処分）

101,008千円（一般財源）

#### **(4) 9月定例県議会で議決された補正予算**

9月補正予算においては、以下の施策を充実するための必要な予算を編成しました。

- ① **北陸新幹線開業に向けた観光・まちづくりの推進**
  - ・東尋坊の再整備に向けた支援
  - ・福井駅西口市街地再開発への支援
- ② **農産物の販路拡大**
  - ・県外アンテナショップ等整備への支援
- ③ **小児医療の充実**
  - ・福井県こども急患センターの改修
- ④ **豚コレラ緊急対策の追加実施**
  - ・野生イノシシの捕獲強化

その規模は、一般会計にして6億9,362万円であり、この結果、一般会計の予算現計は4,950億3,371万円となりました。

主な補正の内容は以下のとおりです。



# 主要事業（9月補正）

## 1 北陸新幹線開業に向けた観光・まちづくりの推進

予 算 額  
[元年度6月現計]  
(単位:千円)

<p><b>東尋坊活性化検討事業</b> (交流文化部観光誘客課)</p> <p>本県の代表的な観光地である東尋坊について、県・坂井市・地元関係者が一体となって、東尋坊全体の再整備を進めます。</p> <p>事業内容 東尋坊全体の再整備に係る基本計画の策定に対する支援 実施主体 坂井市 補助率 県1/2</p>	<p>9,600</p> <p>[一]</p>
--	-------------------------

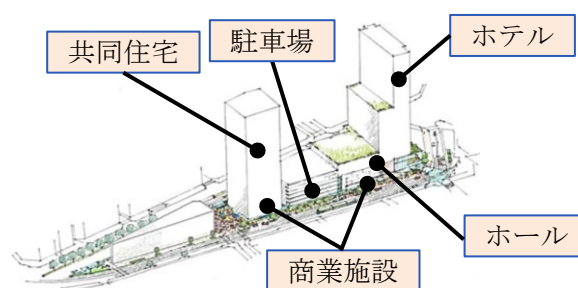


【東尋坊】

<p><b>福井駅西口市街地再開発支援事業</b> (土木部都市計画課)</p> <p>福井駅前電車通り北地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発組合に対する補助を支援します。</p> <p>事業内容 建築設計、権利変換計画作成等に対する支援 補助率 県1/6 (国1/3、福井市1/6、組合1/3) 財 源 公共事業等債</p>	<p>119,575</p> <p>[51,889]</p>
--	--------------------------------



【現在の様子】



【再開発計画案〔福井駅前電車通り北地区〕】

## 2 農産物の販路拡大

### ⑧ 農産物の販路拡大支援事業

(嶺南振興局)

5,000

[一]

嶺南地域の農産物等の販路拡大や知名度向上を図るため、県内事業者が行う県外へのアンテナショップや飲食店等の開設を支援します。

事業内容 店舗整備、設備導入に対する支援

事業期間 令和元年度～4年度

補助率 県1/2

補助上限額 300万円 (店舗売上が年間1億円程度見込まれる場合 500万円)



【売り場のイメージ】

## 3 小児医療の充実

### 福井県子ども急患センター利用環境改善事業

(健康福祉部地域医療課)

36,125

現施設の2階を改修し、小児科専用とすることにより、小児患者や保護者の利用環境改善を図ります。

[7,392]

事業内容 こども急患センターの改修

事業費 94,517千円 (債務負担行為51,000千円)

事業期間 令和元年度～2年度

財源 地域医療介護総合確保基金



【こども急患センター(福井市城東)】



【診療イメージ】

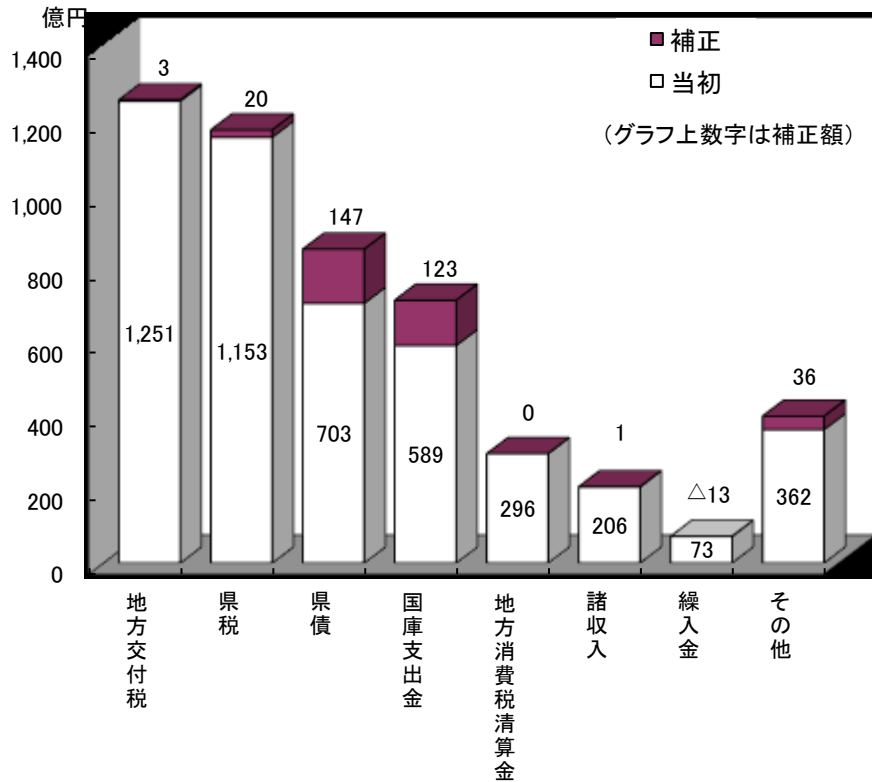
## 4 豚コレラ緊急対策の追加実施

- ㊦ 豚コレラ緊急対策事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 19,900  
通常、有害獣捕獲を行っていない時期(11～3月)においても、野生イノシシの捕獲を強化します。 [一]  
事業内容 野生イノシシの有害獣捕獲に対して報償金を支給  
成獣1頭当たり14,000円



【野生イノシシの捕獲】

### 令和元年度一般会計の補正状況(歳入)

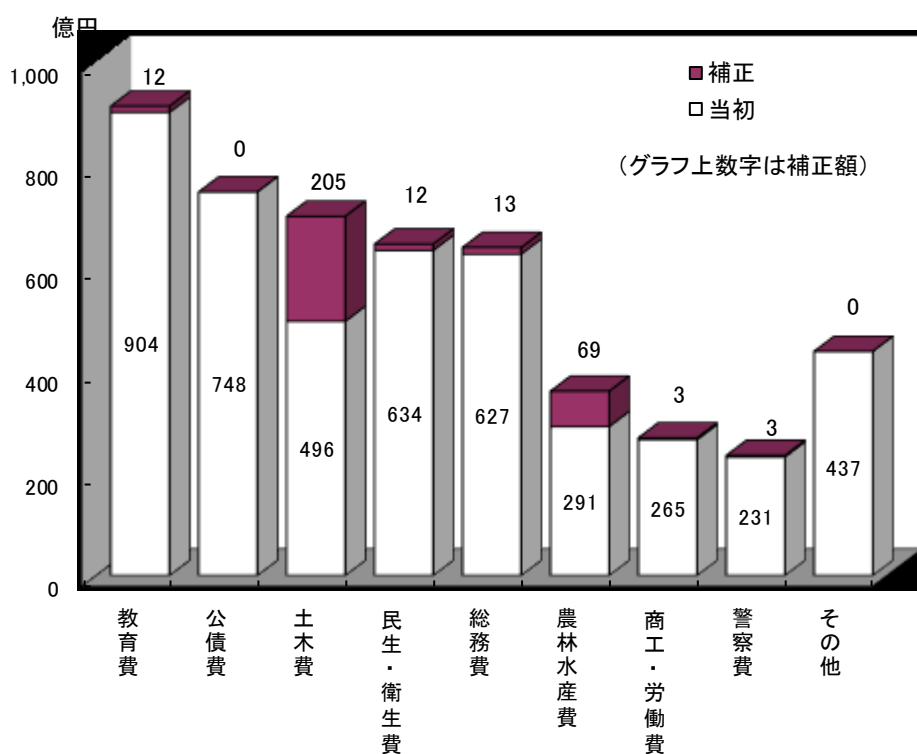


歳入

(単位 千円・%)

款別	予算	当初		6月補正	8月専決	8月追加専決	9月補正	現計	
		予算額	構成比					予算額	構成比
一般財源	1 県税	115,306,459	24.9	2,000,000				117,306,459	23.7
	2 地方消費税清算金	29,648,960	6.4					29,648,960	6.0
	3 地方譲与税	15,343,431	3.3	44,614				15,388,045	3.1
	4 地方特例交付金	1,059,899	0.2	45,648				1,105,547	0.2
	5 地方交付税	125,079,000	27.0	205,000	18,837	101,008	19,900	125,423,745	25.3
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	0.1					300,000	0.1
小計(1~6)	286,737,749	61.9	2,295,262	18,837	101,008	19,900	289,172,756	58.4	
特定財源	7 分担金および負担金	12,022,666	2.6	1,122,272				13,144,938	2.7
	8 使用料および手数料	5,570,504	1.2	2,851				5,573,355	1.1
	9 国庫支出金	58,908,932	12.7	12,046,966	15,591		223,024	71,194,513	14.3
	10 財産収入	781,531	0.2	1				781,532	0.2
	11 寄附金	81,587	0.0	45,200			102	126,889	0.0
	12 繰入金	7,262,367	1.6	103,124			△ 1,393,866	5,971,625	1.2
	13 繰越金	1,000,000	0.2	681,025			1,694,907	3,375,932	0.7
14 諸収入	20,626,115	4.4	33,496			30,555	20,690,166	4.2	
15 県債	70,331,000	15.2	14,552,000			119,000	85,002,000	17.2	
小計(7~15)	176,584,702	38.1	28,586,935	15,591	0	673,722	205,860,950	41.6	
合計	463,322,451	100.0	30,882,197	34,428	101,008	693,622	495,033,706	100.0	

令和元年度一般会計の補正状況(歳出目的別)

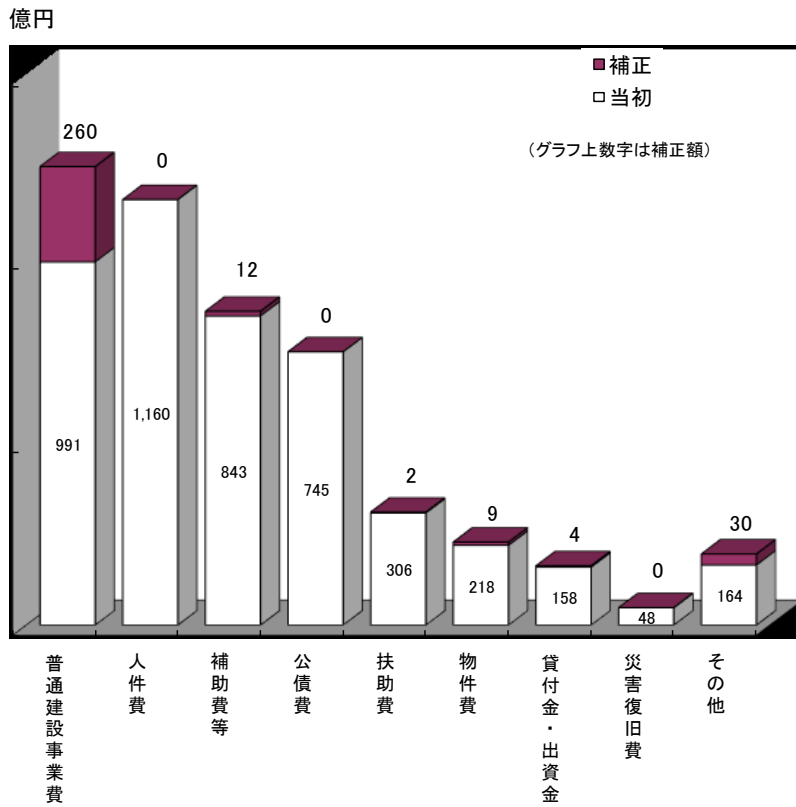


歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予算	当初		6月補正	8月専決	8月追加専決	9月補正	現計	
		予算額	構成比					予算額	構成比
1 議会費		1,020,409	0.2					1,020,409	0.2
2 総務費		62,702,356	13.5	1,084,241			229,331	64,015,928	13.0
3 民生費		42,895,101	9.3	781,085			226,123	43,902,309	8.9
4 衛生費		20,553,441	4.4	140,507			65,628	20,759,576	4.2
5 労働費		1,920,247	0.4	51,664				1,971,911	0.4
6 農林水産費		29,064,996	6.3	6,746,750	34,428	101,008	19,900	35,967,082	7.3
7 商工費		24,594,407	5.3	257,805			9,600	24,861,812	5.0
8 土木費		49,611,380	10.7	20,361,447			119,575	70,092,402	14.2
9 警察費		23,137,883	5.0	253,181			23,465	23,414,529	4.7
10 教育費		90,379,513	19.5	1,205,517				91,585,030	18.5
11 災害復旧費		4,687,757	1.0					4,687,757	0.9
12 公債費		74,845,079	16.2					74,845,079	15.1
13 諸支出金		37,209,882	8.0					37,209,882	7.5
14 予備費		700,000	0.2					700,000	0.1
合計		463,322,451	100.0	30,882,197	34,428	101,008	693,622	495,033,706	100.0

令和元年度一般会計の補正状況(歳出性質別)



歳出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予算	当初		6月補正	8月専決	8月追加専決	9月補正	現計	
		予算額	構成比					予算額	構成比
義務的経費									
1 人件費		116,046,357	25.0					116,046,357	23.4
2 扶助費		30,574,494	6.6	119,948			98,801	30,793,243	6.2
3 公債費		74,523,351	16.1					74,523,351	15.1
小計(1~3)		221,144,202	47.7	119,948			98,801	221,362,951	44.7
投資的経費									
4 普通建設事業費		99,077,373	21.4	25,691,782			271,187	125,040,342	25.3
補助事業費		62,385,587	13.5	21,510,373			36,125	83,932,085	17.0
単独事業費		25,049,173	5.4	3,744,847			235,062	29,029,082	5.9
国直轄事業負担金		11,188,671	2.4	436,562				11,625,233	2.3
受託事業費		453,942	0.1					453,942	0.1
5 災害復旧費		4,753,899	1.0					4,753,899	1.0
小計(4~5)		103,831,272	22.4	25,691,782			271,187	129,794,241	26.3
その他行政経費									
6 物件費		21,779,867	4.7	846,404			16,326	22,642,597	4.5
7 維持補修費		3,375,930	0.7	2,892,969				6,309,907	1.3
8 補助費等		84,337,393	18.2	951,813	34,428		194,345	85,577,979	17.3
9 積立金		1,825,058	0.4	29,096		60,000	112,963	1,967,117	0.4
10 貸付金・出資金		15,817,760	3.4	350,000				16,167,760	3.3
11 繰出金		10,510,969	2.3	185				10,511,154	2.1
12 予備費		700,000	0.2					700,000	0.1
小計(6~12)		138,346,977	29.9	5,070,467	34,428	101,008	323,634	143,876,514	29.0
合計		463,322,451	100.0	30,882,197	34,428	101,008	693,622	495,033,706	100.0

令和元年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

予 算	当 初	6月補正	8月専決	8月追加専決	9月補正	現 計
会計名						
公債管理	111,587,228					111,587,228
用品等集中管理事業	373,446					373,446
災害救助基金	23,704					23,704
国民健康保健	64,727,052					64,727,052
母子父子寡婦福祉資金貸付金	135,976					135,976
中小企業支援資金貸付金	1,840,103					1,840,103
沿岸漁業改善資金貸付金	138,202					138,202
林業改善資金貸付金	141,606					141,606
県有林事業	1,280,621					1,280,621
用地先行取得事業	1,442,205					1,442,205
駐車場整備事業	206,164					206,164
港湾整備事業	2,958,979	41,185				3,000,164
下水道事業	1,900,353					1,900,353
証紙	3,054,180					3,054,180
合計	189,809,819	41,185	0	0	0	189,851,004

## 2 債務負担行為の補正状況

令和元年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

令和元年度上半期に補正した債務負担行為

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
6月	道路新設改良事業費	令和 2 年度	1,165,000
	橋りょう新設改良事業費	令和 2 年度	100,000
	吉野瀬川ダム建設事業費	令和 2 年度	80,000
	実習船「雲龍丸(仮称)」建造事業費	令和 2 年度	210,700
	ドクターヘリ導入推進事業費	令和 2 年度 ~ 令和 5 年度	715,334
8月	豚コレラ緊急資金利子補給	令和 2 年度	106
	家畜疾病経営維持資金利子補給	令和 2 年度 ~ 令和 8 年度	4,753
9月	福井県子ども急患センター利用環境改善事業費	令和 2 年度	51,000
	道路新設改良事業費(県単)	令和 2 年度	400,000
	道路維持事業費(県単)	令和 2 年度	800,000
	河川改良事業費(県単)	令和 2 年度	260,000
	砂防事業費(県単)	令和 2 年度	40,000
	農業近代化資金利子補給	令和 2 年度 ~ 令和 21 年度	65,162
	農地中間管理事業資金借入金損失補償	令和 元 年度 ~ 令和 5 年度	35,000

### 3 予算の執行状況

令和元年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が41.1パーセント、支出が26.6パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が19.5パーセント、支出が34.0パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

令和元年度一般会計予算の執行状況(令和元年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) × 100
1 県税	117,306,459	52,696,277	44.9	1 議会費	1,020,409	491,343	48.2
2 地方消費税清算金	29,648,960	16,390,647	55.3	2 総務費	67,951,713	11,851,511	17.4
3 地方譲与税	15,388,045	3,852,233	25.0	3 民生費	44,489,295	9,806,033	22.0
4 地方特例交付金	1,105,547	466,831	42.2	4 衛生費	20,814,286	9,184,745	44.1
5 地方交付税	125,403,845	92,548,334	73.8	5 労働費	1,971,911	445,603	22.6
6 交通安全対策特別交付金	300,000	88,790	29.6	6 農林水産費	45,615,828	13,889,369	30.4
7 分担金および負担金	15,539,797	4,332,020	27.9	7 商工費	24,875,923	7,694,671	30.9
8 使用料および手数料	5,573,355	2,096,298	37.6	8 土木費	90,665,908	17,897,326	19.7
9 国庫支出金	88,983,176	8,645,158	9.7	9 警察費	23,414,196	9,959,197	42.5
10 財産収入	781,532	389,457	49.8	10 教育費	91,736,567	39,286,636	42.8
11 寄附金	126,787	22,044	17.4	11 災害復旧費	6,056,863	458,454	7.6
12 繰入金	7,995,086	381,108	4.8	12 公債費	74,845,079	135,707	0.2
13 繰越金	4,170,483	5,865,391	140.6	13 諸支出金	37,209,882	20,308,321	54.6
14 諸収入	20,934,260	1,685,316	8.1	14 予備費	632,472	0	0.0
15 県債	98,043,000	29,000,000	29.6				
合計	531,300,332	218,459,904	41.1	合計	531,300,332	141,408,916	26.6

令和元年度特別会計予算の執行状況(令和元年9月30日現在)

(単位 千円・%)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) × 100
公債管理	111,587,228	1,740,000	1.6	31,545,412	28.3
用品等集中管理事業	373,446	130,173	34.9	134,563	36.0
災害救助基金	23,704	5	0.0	5	0.0
国民健康保険	64,727,052	30,128,307	46.5	27,349,917	42.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	135,976	161,355	118.7	99,097	72.9
中小企業支援資金貸付金	1,840,103	150,689	8.2	237,041	12.9
沿岸漁業改善資金貸付金	138,202	158,920	115.0	0	0.0
林業改善資金貸付金	141,606	134,382	94.9	0	0.0
県有林事業	1,595,062	23,344	1.5	654,296	41.0
用地先行取得事業	1,594,205	862,204	54.1	1,257,461	78.9
駐車場整備事業	206,164	51,989	25.2	86,720	42.1
港湾整備事業	3,268,164	244,475	7.5	1,347,082	41.2
下水道事業	2,196,353	1,285,364	58.5	805,899	36.7
証紙	3,054,180	2,092,690	68.5	1,359,804	44.5
合計	190,881,445	37,163,897	19.5	64,877,297	34.0



## 第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成31年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(平成31年3月31日現在)

	平成29年度末現在高	30年度中		平成30年度末現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	19,542,979.79	274,394.51	103,075.56	19,714,298.74
うち山林	8,290,829.02			8,290,829.02
建物 (㎡)	1,477,792.42	11,763.37	7,360.58	1,482,195.21
地上権 (㎡)	168,440,068.06		134,179.77	168,305,888.29
うち分収林	168,440,068.06		134,179.77	168,305,888.29
船舶 (隻)	3		1	2
浮標 (個)	0			0
浮棧橋 (個)	77			77
航空機 (機)	1			1
主な備品 (個)	7,965	319	297	7,987
無体財産権 (件)	207	23	15	215
特許権 (件)	170	19	11	178
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	5	1	3	3
意匠登録 (件)	2			2
名称登録 (件)	17		1	16
商標登録 (件)	11	3		14
品種登録 (件)	1			1
出資金 (千円)	30,016,738	4,622	24,870	29,996,490
貸付金 (千円)	16,443,788	6,156,436	496,195	22,104,029
有価証券(株券) (千円)	1,014,935	158,150		1,173,085
基金				
土地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現金 (千円)	95,347,257	6,974,350	34,557,715	67,763,892
債権 (千円)	6,336,751	488,040	814,761	6,010,030
有価証券(基金投資) (千円)	11,414,530	10,000,000		21,414,530

災害救助基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	484,961,930	16,275,897	9,279,238	491,958,589

財政調整基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	12,690,919,529	3,001,016,107	7,301,208,000	8,390,727,636

児童福祉事業基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	89,683,250	871,668	2,666,000	87,888,918

社会福祉施設整備事業等基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	106,143,567	0	0	106,143,567
現金	3,187,842	1,476,172	1,350,083	3,313,931

高齢者保健福祉基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	999,688,645	86,940	119,780,341	879,995,244

介護保険財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,302,532,113	102,991	0	1,302,635,104

雪対策基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	399,998,225	0	0	399,998,225
現金	126,217,396	5,637,465	7,811,699	124,043,162

災害ボランティア活動基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	638,626,939	127,576	1,360,001	637,394,514

地域活性化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	3,275,831,934	471,729,413	1,796,398,225	1,951,163,122

企業立地促進資金貸付基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	525,328,182	132,519,287	132,503,000	525,344,469

自然保護基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	779,982,273	0	0	779,982,273
現金	154,160,281	10,964,115	0	165,124,396

県債管理基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	10,000,000,000	10,000,000,000	0	20,000,000,000
現金	33,921,495,346	40,889,605	11,667,000,000	22,295,384,951

環境保全基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	432,679,093	74,592	19,768,347	412,985,338

地域振興基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	10,985,875,963	108,394,224	3,541,815,944	7,552,454,243

中山間地域土地改良施設等保全基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,183,845,047	113,292	27,776,818	1,156,181,521

森林整備地域活動支援基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	25,485,902	806	3,124,000	22,362,708

科学技術振興施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	49,265,973	1,775	0	49,267,748

国営土地改良事業償還金管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	0	0	0	0

科学学術顕彰基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	26,400,460	923	3,020,526	23,380,857

後期高齢者医療財政安定化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,989,838,605	37,841	0	1,989,876,446

安心こども基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	536,574,625	4,725	492,335,000	44,244,350

緊急森林整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	36,095,443	35,334,280	23,092,940	48,336,783

スポーツふくい基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	60,011,014	0	0	60,011,014
現 金	4,317,615,325	70,220,365	3,909,999,358	477,836,332

教員指導力向上基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	229,102,282	34,887	25,545,533	203,591,636

農業構造改革支援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	231,227,004	2,259,126	73,398,640	160,087,490

地域医療介護総合確保基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,341,113,639	2,040,134,420	1,625,966,909	4,755,281,150

国民健康保険財政安定化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,333,784,604	159,507,050	0	1,493,291,654

奨学金返還支援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	48,003,380	39,002,838	1,687,518	85,318,700

市町振興資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	6,178,901,374	449,602,542	415,564,000	6,212,939,916
債権(貸付金等)	3,018,374,626	148,900,000	449,602,542	2,717,672,084

土地開発基金

区 分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
不 動 産	土 地 ( ㎡ )	宅地	420.55			420.55
		他	5,093.98			5,093.98
		計	5,514.53			5,514.53
用地費(円)			697,706,000			697,706,000
補償費(円)			68,395,400			68,395,400
現 金(円)			5,368,465,619	136,367,824	3,019,227,691	2,485,605,752
債権(貸付金等)			533,863,687	19,227,691	136,291,186	416,800,192

奨学育英基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	478,169,074	190,305,622	105,035,650	563,439,046
債権(貸付金等)	1,214,404,624	88,912,800	167,768,064	1,135,549,360

石油備蓄基地被害漁業者救済基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	500,000,000	0	0	500,000,000

特別経済対策産業団地整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,842,179,775	61,256,082	231,000,000	2,672,435,857
債権(貸付金等)	1,570,108,000	231,000,000	61,100,000	1,740,008,000

## 2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国への届出を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成30年度末における県債の現在高は 8,533 億 6,790 万円となっており、その種類別内訳は第 15 表のとおりです。

第15表 平成30年度末県債の状況(平成31年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度中		平成30年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	330,018,291	25,188,000	23,960,026	331,246,265	38.8
(1) 土 木	215,861,728	12,121,000	16,977,626	211,005,102	24.7
(2) 農林水産	33,596,074	2,891,000	2,615,776	33,871,298	4.0
(3) 教 育	17,585,134	334,000	1,993,098	15,926,036	1.9
(4) 公営住宅	1,645,929	28,000	150,153	1,523,776	0.2
(5) 警 察	4,540,667	114,000	130,857	4,523,810	0.5
(6) その 他	56,788,759	9,700,000	2,092,516	64,396,243	7.5
2 災 害 復 旧	5,080,034	1,296,000	622,199	5,753,835	0.7
3 そ の 他	521,630,138	28,149,000	33,411,339	516,367,799	60.5
(1) 特例債	586,960		409,040	177,920	
(2) 減税補てん債	4,226,166		849,793	3,376,373	0.4
(3) 財源対策債	130,436,103	8,323,000	13,615,362	125,143,741	14.7
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債	1		1		
(6) 減収補てん債	10,151,998		584,471	9,567,527	1.1
(7) 臨時財政対策債	354,387,542	19,826,000	17,363,939	356,849,603	41.8
(8) 退職手当債	21,841,368		588,733	21,252,635	2.5
合 計	856,728,463	54,633,000	57,993,564	853,367,899	100.0

## 3 一時借入金

4月1日から9月30日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

## 第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成30年度決算では28.3パーセント、令和元年度9月現計予算では26.5パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後現計予算	歳入に占める割合
県税	118,724,213	26.3	120,537,658	26.1	128,224,134	28.3	126,363,342	26.4
分担金および負担金	9,638,380	2.1	5,864,028	1.3	8,422,007	1.9	13,224,626	2.8
使用料および手数料	5,592,309	1.2	5,550,264	1.2	5,518,732	1.2	5,573,425	1.2
計	133,954,902	29.6	131,951,950	28.6	142,164,873	31.4	145,161,393	30.4

\*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,577,344	4.3	3,196,452	3.7
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,566,718	△ 0.4	3,195,551	3.5
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,396,136	△ 6.6	2,994,807	4.1
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,477,661	3.4	3,114,905	3.9
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,393,132	△ 3.4	3,027,871	4.3
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,514,953	5.1	3,199,588	4.8
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367	2,470,330	△ 1.8	3,153,417	4.8
平成29年度	120,537,658	1.5	154,857	424,792				
平成30年度	128,224,134	6.4	165,731	448,380				
令和元年度	126,363,342	△ 1.5	164,542	438,685				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和元年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、令和元年度は9月1日現在の数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成28年度調査に基づく推計数値を用いている。



## 第7 公営企業の業務状況

### 1 病院事業会計

#### (1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者111,601人（前年度同期に比べ334人、0.3%の減、外来患者139,234人（前年度同期に比べ1,287人、0.9%の増）となりました。

これに伴う医業収益は9,635,781千円（前年度同期に比べ2.7%の増）、医業外収益は993,551千円（前年度同期に比べ4.1%の減）となり、総事業収益は10,629,332千円（前年度同期に比べ2.0%の増）となりました。

一方、医業費用は8,186,384千円（前年度同期に比べ2.5%の増）、医業外費用は231,649千円（前年度同期に比べ1.4%の増）で、総事業費用は8,418,033千円（前年度同期に比べ2.5%の増）となりました。

#### (2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	令和元年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増 減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B) × 100
入院患者数	111,601	111,935	△ 334	99.7
外来患者数	139,234	137,947	1,287	100.9
計	250,835	249,882	953	100.4

※ ドック利用者除く

#### (3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表  
(令和元年9月30日現在)

(単位：円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
24,411,398,938	60,118,877,420	有形固定資産	35,707,478,482	
1,986,761,135	1,986,761,135	土地		
38,652,954,876	38,652,954,876	建物		
		同減価償却累計額	21,309,402,162	21,309,402,162
647,400,668	647,400,668	構築物		
		同減価償却累計額	602,365,268	602,365,268
18,778,301,549	18,778,301,549	器械備品		
		同減価償却累計額	13,770,785,721	13,770,785,721
26,237,192	26,237,192	車両		
		同減価償却累計額	24,925,331	24,925,331
		建設仮勘定		
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産		
9,955,617	9,955,617	無形固定資産		
512,891	512,891	電話加入権		
9,442,726	9,442,726	その他無形固定資産		
790,870,497	791,226,497	投資その他の資産	356,000	
787,317,297	787,317,297	長期前払消費税		
3,553,200	3,909,200	その他投資	356,000	
11,120,349,242	35,856,199,280	流動資産	24,735,850,038	
7,640,361,731	20,892,828,158	現金・預金	13,252,466,427	
3,023,840,134	13,447,772,149	未収金	10,423,932,015	
3,020,024,906	13,074,771,238	医業未収金	10,054,746,332	
3,630,798	365,864,700	医業外未収金	362,233,902	
184,430	7,136,211	その他未収金	6,951,781	
		貸倒引当金	2,075,000	2,075,000
143,176,213	1,200,337,222	貯蔵品	1,057,161,009	
135,306,323	1,095,999,725	薬品	960,693,402	
7,869,890	104,337,497	燃料	96,467,607	
315,046,164	315,261,751	その他流動資産	215,587	
8,000,000	8,000,000	保管有価証券		
307,046,164	307,261,751	仮払消費税及び地方消費税	215,587	
	6,275,204	固定負債	26,837,515,256	26,831,240,052
		企業債	23,642,816,638	23,642,816,638
		他会計借入金		
	6,275,204	引当金	3,194,698,618	3,188,423,414
	6,275,204	退職給付引当金	3,194,698,618	3,188,423,414
		その他固定負債		
	6,996,428,416	流動負債	9,261,997,118	2,265,568,702
		一時借入金		
	1,113,775,656	企業債	2,234,363,001	1,120,587,345
		他会計借入金		
	4,776,400,246	未払金	5,787,552,213	1,011,151,967
	4,486,256,754	医業未払金	5,497,408,721	1,011,151,967
	290,143,492	その他未払金	290,143,492	
	571,139,000	引当金	571,139,000	
	571,139,000	賞与引当金	571,139,000	
	535,113,514	その他流動負債	668,942,904	133,829,390
		預り有価証券	8,000,000	8,000,000
	534,417,227	預り金	634,331,154	99,913,927
	696,287	仮受消費税及び地方消費税	26,611,750	25,915,463
	26,117,934,866	繰延収益	31,226,239,443	5,108,304,577
		長期前受金	31,226,239,443	31,226,239,443
26,117,934,866	26,117,934,866	長期前受金収益化累計額		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
		資本金	1,702,910,339	1,702,910,339
		自己資本金	1,702,910,339	1,702,910,339
1,786,747,840	2,719,823,526	剰余金	933,075,686	
		資本剰余金	870,579,333	870,579,333
		受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
		その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
2,657,327,173	2,719,823,526	利益剰余金	62,496,353	
		減債積立金	59,846,000	59,846,000
		建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
2,719,823,526	2,719,823,526	未処分利益剰余金		
		利益積立金		
	607,189,339	医業収益	10,242,969,898	9,635,780,559
	469,114,540	入院収益	7,359,167,741	6,890,053,201
	91,307,614	外来収益	2,604,266,238	2,512,958,624
	46,767,185	その他医業収益	279,535,919	232,768,734
	26,789	医業外収益	993,578,074	993,551,285
		受取利息配当金	91,626	91,626
		補助金		
		患者外給食収益	12,333,582	12,333,582
		長期前受金戻入		
	26,789	その他医業外収益	105,872,866	105,846,077
		繰入金	875,280,000	875,280,000
		特別利益		
8,186,384,450	8,189,297,135	医業費用	2,912,685	
4,511,497,472	4,511,676,498	給与費	179,026	
2,598,689,682	2,601,127,073	材料費	2,437,391	
1,040,730,884	1,040,732,184	経費	1,300	
		減価償却費		
		資産減耗費		
35,466,412	35,761,380	研究研修費	294,968	
231,648,930	231,648,930	医業外費用		
205,624,463	205,624,463	支払利息及び企業債取扱諸費		
		長期前受消費税額償却		
2,434,642	2,434,642	患者外給食諸費		
8,427,930	8,427,930	保育所運営費		
1,024,684	1,024,684	関連教育病院実習費		
		繰出金		
1,367,011	1,367,011	雑損失		
12,770,200	12,770,200	消費税及び地方消費税		
		特別損失		
		その他特別損失		
44,750,607,674	141,644,883,019	合 計	141,644,883,019	44,750,607,674

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

#### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、日量 31,070 立方メートルを給水し、129,808,817 円（うち消費税および地方消費税 9,615,464 円）の料金収入がありました。

#### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J 生産本部福井製造所ほか 50 社に対し、日量 34,597 立方メートルを給水し、246,630,273 円（うち消費税および地方消費税 18,268,821 円）の料金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 工業用水道事業会計残高試算表

(令和元年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
19,472,484,603	25,518,088,491	<b>資 産 の 部</b>	13,716,170,402	7,670,566,514
3,909,730,332	3,910,901,616	第一工業用水道	1,171,284	
107,810,176	107,810,176	土 地		
170,038,588	171,209,872	建 物	1,171,284	
2,323,121,052	2,323,121,052	構 築 物		
1,305,574,457	1,305,574,457	機械および装置		
774,025	774,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工具器具備品		
129,100	129,100	無形固定資産		
	1,112,720	減価償却累計額	2,040,380,235	2,039,267,515
9,299,819,671	9,299,819,671	臨海工業用水道		
503,701,898	503,701,898	土 地		
725,019,361	725,019,361	建 物		
5,959,235,633	5,959,235,633	構 築 物		
2,099,629,326	2,099,629,326	機械および装置		
170,358	170,358	車 両 運 搬 具		
11,876,195	11,876,195	工具器具備品		
186,900	186,900	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,631,298,999	5,631,298,999
2,185,000	2,185,000	第一工水建設仮勘定		
4,042,178,340	4,042,178,340	臨海工水建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,080,943,733	7,650,268,522	現 金 預 金	5,569,324,789	
5,520	8,738	立 替 金	3,218	
63,512,462	514,419,339	未 収 金	450,906,877	
61,652,700	84,737,700	前 払 金	23,085,000	
12,456,845	12,456,845	仮 払 消 費 税		
1,355,050,031	1,820,036,489	<b>負 債 の 部</b>	8,114,750,113	7,649,763,655
	6,822,966	企 業 債	28,205,776	21,382,810
		他 会 計 借 入 金	4,323,287,000	4,323,287,000
		退 職 給 付 引 当 金	111,746,932	111,746,932
		修 繕 引 当 金	251,431,514	251,431,514
		そ の 他 固 定 負 債	43,797,113	43,797,113
	3,769,000	賞 与 引 当 金	3,769,000	
	451,788,535	未 払 金	501,099,739	49,311,204
	2,605,957	預 り 金	14,406,127	11,800,170
		長 期 前 受 金	2,809,057,595	2,809,057,595
1,355,050,031	1,355,050,031	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	27,949,317	27,949,317
		<b>資 本 の 部</b>	5,250,838,533	5,250,838,533
		資 本 金	4,099,279,480	4,099,279,480
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金	746	746
		建 設 改 良 積 立 金	551,319,871	551,319,871
		未 処 分 利 益 剰 余 金	465,395,548	465,395,548
		<b>収 益 の 部</b>	353,474,076	353,474,076
		第 一 工 水 給 水 収 益	120,193,353	120,193,353
		臨 海 工 水 給 水 収 益	228,361,452	228,361,452
		営 業 外 収 益	4,919,271	4,919,271
97,108,144	97,108,144	<b>費 用 の 部</b>		
33,408,742	33,408,742	第 一 工 水 営 業 費 用		
63,078,875	63,078,875	臨 海 工 水 営 業 費 用		
620,527	620,527	営 業 外 費 用		
20,924,642,778	27,435,233,124	合 計	27,435,233,124	20,924,642,778

### 3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、567,498,552 円（うち消費税および地方消費税 42,036,927 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、994,979,052 円（うち消費税および地方消費税 73,702,152 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

#### 水道用水供給事業会計残高試算表

(令和元年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
74,652,203,795	110,390,663,385	<b>資 産 の 部</b>	60,570,520,228	24,832,060,638
18,649,650,050	18,649,650,050	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
747,623,773	747,623,773	建 物		
13,926,106,635	13,926,106,635	構 築 物		
3,387,312,066	3,387,312,066	機械および装置		
528,168	528,168	車 両 運 搬 具		
64,231,863	64,231,863	工具器具備品		
1,187,467	1,187,467	無形固定資産		
		減価償却累計額	9,926,681,428	9,926,681,428
43,151,608,356	43,153,990,056	日野川地区水道設備	2,381,700	
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,481,328,226	2,481,328,226	建 物		
25,965,844,558	25,965,844,558	構 築 物		
10,603,297,572	10,603,297,572	機械および装置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
44,504,770	46,886,470	工具器具備品	2,381,700	
10,080,164	10,080,164	無形固定資産		
	2,262,615	減価償却累計額水	14,907,641,825	14,905,379,210
93,158,000	93,158,000	坂井水道事業建設仮勘定		
303,444,778	303,444,778	日野川水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
11,762,963,922	45,869,927,392	現 金 預 金	34,106,963,470	
12,415	19,257	立 替 金	6,842	
256,154,464	1,882,994,994	未 収 金	1,626,840,530	
416,487,800	416,487,800	前 払 金		
18,724,010	18,728,443	仮 払 消 費 税	4,433	
8,069,832,888	9,726,706,740	<b>負 債 の 部</b>	30,178,972,238	28,522,098,386
	255,938,814	企 業 債	7,477,404,244	7,221,465,430
		退 職 給 付 引 当 金	160,745,921	160,745,921
		修 繕 引 当 金	1,269,441,481	1,269,441,481
	9,818,000	賞 与 引 当 金	9,818,000	
	1,379,544,676	未 払 金	1,406,398,474	26,853,798
	11,572,362	預 り 金	17,177,383	5,605,021
8,069,832,888	8,069,832,888	長 期 前 受 金	19,722,247,656	19,722,247,656
		長期前受金収益化累計額		
		仮 受 消 費 税	115,739,079	115,739,079
		<b>資 本 の 部</b>	28,420,088,343	28,420,088,343
		資 本 金	22,832,014,293	22,832,014,293
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	2,012,367,814	2,012,367,814
		未 処 分 利 益 剰 余 金	1,797,810,415	1,797,810,415
		<b>収 益 の 部</b>	1,457,113,827	1,457,113,827
		坂井地区水道給水収益	525,461,625	525,461,625
		日野川地区水道給水収益	921,276,900	921,276,900
		営 業 外 収 益	10,375,302	10,375,302
509,324,511	509,430,326	<b>費 用 の 部</b>	105,815	
129,329,126	129,329,126	坂 井 地 区 営 業 費 用		
301,770,502	301,876,317	日 野 川 地 区 営 業 費 用	105,815	
78,224,883	78,224,883	営 業 外 費 用		
83,231,361,194	120,626,800,451	合 計	120,626,800,451	83,231,361,194

## 4 臨海工業用地等造成事業会計

### (1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

### 産業用地売却状況

計画面積	令和元年 9 月 30 日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,646 千㎡	6,997 千㎡	91.5%	649 千㎡

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(令和元年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
131,798,704,064	143,378,178,549	<b>資産の部</b>	11,579,474,485	
123,593,271,206	123,593,271,206	未成土地	2,818,000	2,818,000
100,000,000	100,000,000	投資金		
4,323,287,000	4,323,287,000	長期貸付金		
3,632,008,324	15,039,207,787	現金預金	11,407,199,463	
	145,993,305	未収金	145,993,305	
	1,717	立替金	1,717	
140,561,600	164,023,600	前払金	23,462,000	
12,393,934	12,393,934	仮払消費税		
	290,501,450	<b>負債の部</b>	129,066,327,611	128,775,826,161
	2,818,000	引当金	87,173,400	84,355,400
	286,216,062	未払金	287,657,403	1,441,341
	1,467,388	預り金	1,686,231	218,843
		その他固定負債	127,383,244,568	127,383,244,568
		長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050
		仮受消費税	2,010,959	2,010,959
		<b>資本の部</b>	2,994,726,577	2,994,726,577
		その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	2,740,087,948	2,740,087,948
		<b>収益の部</b>	28,151,326	28,151,326
		営業収益		
		営業外収益	28,151,326	28,151,326
		<b>費用の部</b>		
		営業費用		
131,798,704,064	143,668,679,999	合 計	143,668,679,999	131,798,704,064



## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 事業の概況

本期は第一稀元素化学工業(株)福井工場ほか96社から排水される日量15,027立方メートルの汚水の処理を行い、429,380,917円(うち消費税および地方消費税31,805,770円)の使用料収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海下水道事業会計残高試算表

(令和元年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
17,427,446,275	24,702,611,120	<b>資 産 の 部</b>	13,658,164,966	6,383,000,121
14,770,920,693	14,780,500,747	臨海下水道設備	9,580,054	
244,667,137	244,667,137	土 地		
905,163,353	905,163,353	建 物		
6,084,786,541	6,084,786,541	構 築 物		
7,481,336,934	7,482,521,884	機械および装置	1,184,950	
1,080,000	1,080,000	車 両 運 搬 具		
53,582,440	61,977,544	工 具 器 具 備 品	8,395,104	
304,288	304,288	無形固定資産		
	8,739,645	減価償却累計額	6,391,739,766	6,383,000,121
134,493,000	302,802,000	臨海下水建設仮勘定	168,309,000	
2,272,162,790	8,849,985,532	現 金 預 金	6,577,822,742	
8,447	11,973	立 替 金	3,526	
74,827,668	553,612,546	未 収 金	478,784,878	
153,379,000	185,304,000	前 払 金	31,925,000	
21,654,677	21,654,677	仮 払 消 費 税		
5,812,221,922	6,305,868,961	<b>負 債 の 部</b>	12,825,084,517	12,331,437,478
		退職給付引当金	67,905,399	67,905,399
		修繕引当金	183,869,267	183,869,267
	2,648,000	賞与引当金	2,648,000	
	486,355,180	未 払 金	537,979,952	51,624,772
	1,646,242	預 り 金	1,847,322	201,080
	1,578,426	長 期 前 受 金	11,997,572,320	11,995,993,894
5,812,221,922	5,813,641,113	長期前受金収益化累計額	1,419,191	
		仮 受 消 費 税	31,843,066	31,843,066

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 本 の 部</b>	4,297,231,306	4,297,231,306
		資 本 金	3,828,401,372	3,828,401,372
		その他資本剰余金	85,252,425	85,252,425
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		未処分利益剰余金	378,967,693	378,967,693
		<b>収 益 の 部</b>	401,079,788	401,079,788
		営 業 収 益	397,575,147	397,575,147
		営 業 外 収 益	3,504,641	3,504,641
173,080,496	173,080,496	<b>費 用 の 部</b>		
173,080,496	173,080,496	営 業 費 用		
23,412,748,693	31,181,560,577	合 計	31,181,560,577	23,412,748,693

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税および森林環境譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

**分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

### 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

**実質公債費比率** 県の財政規模に対する借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

**将来負担比率** 県の財政規模に対する年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。